以下、仕様書参考資料

電気設備工事特記仕様書

工事名称　西成労働福祉センター仮移転施設

Ⅰ．工事概要

1．工事場所　大阪府大阪市西成区萩ノ茶屋1丁目3−25他

2．工　期　契約日と同日 より 平成 *年 *月 *日まで
（但し、本工事の内　　については平成 年 月 日の部分引渡しとする。）

3．図面枚数　全 * 枚（表紙共）

4．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積［m²］*	消防法令別表第一	備考

＊ 延べ面積は、建築基準法施行令第2条四による。

5．延焼線の有無（○ 有　○ 無）

6．工事種目・科目（●印を適用し各一式とする。なお、必要により科目をさらに中科目に分類する。）

建物名等（種目）／設備概要（科目）	屋	外					
● 高圧引込設備	●						
● 低圧配線設備	●						
● 弱電配線設備	●						
● 受変電設備	●						
● 発電設備	●						
● 幹線設備	●						
● 動力設備	●						
● 電灯・ｺﾝｾﾝﾄ設備	●						
● 構内交換設備	●						
● 拡声設備	●						
● 情報表示設備	●						
● 誘導支援設備	●						
● ﾃﾚﾋﾞ共同受信設備	●						
● 構内情報通信網設備	●						
● 自動火災報知設備	●						
○ 防犯設備	○						
● 監視カメラ設備	●						
○ 雷保護設備	○						
○ 医療関係設備	○						

7．工事内容（下記の内容には、各種機器の取り付け、結線及び試験調整も含む。）

工事種目	工事内容
高圧引込設備	図示による。
低圧配線設備	図示による。
弱電配線設備	図示による。
受変電設備	図示による。
発電設備	
幹線設備	図示による。
動力設備	図示による。
電灯・ｺﾝｾﾝﾄ設備	図示による。
構内交換設備	図示による。
拡声設備	図示による。
情報表示設備	図示による。
誘導支援設備	図示による。
ﾃﾚﾋﾞ共同受信設備	図示による。
構内情報通信網設備	図示による。
自動火災報知設備	図示による。
防犯設備	

工事種目	工事内容
監視カメラ設備	図示による。
雷保護設備	
医療関係設備	

Ⅱ．工事仕様（本工事に衛生工事、空調工事及び建築工事等を含む場合、その仕様書は当該図面による。）

1．標準仕様書等（平成28年度版とする）
（1）本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下、「標準仕様書」という。）、公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（以下、「改修標準仕様書」という。）、公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（以下、「標準図」という。）による。
（2）本工事は経済産業省「電気設備に関する技術基準を定める省令」並びに社団法人日本電気協会発行「内線規程」の他か、関連法規に基づき施工すること。

2．特記仕様
（1）本工事の作業時間や休日、工事施工上の留意事項及び避守事項、火災保険等の要否等については、本工事の補足説明書によるものとする。
（2）本仕様は、●印が付いたものを本工事に適用する。
（3）機械設備工事及び建築工事の施工業者は、原則として平成29年度の大阪府建設工事指名競争入札参加資格の認定を受けている者（管工事・建築工事）より選ぶこと。
（4）一般共通事項

項目	特記事項
● 設計図書等の優先順位	すべての設計図書、配布書類等は相互に補完するものとする。ただし、設計図書間に相違がある場合の優先順位は以下とする。 （1）質問回答書　（2）補足説明書及び追加配布文書　（3）本特記仕様書及び仕様詳細図 （4）図　面　（5）標準施工図　（6）標準仕様書及び標準図 なお、設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の収まり、取り合い等の関係で、設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じた場合は、監督員と協議すること。
● 機材	機材は大阪府住宅まちづくり部公共建築営繕気設備工事機材製造者指定一覧表（平成29年度版）による。同表にない機材は、標準仕様書による。なお、図中のメーカー標準品とは当該指定製造者が製作する既製品をいう。
● 環境への配慮等	図中に「グリーン購入法適合品」もしくは［グ］印と記載のあるものは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下、「グリーン購入法」という。）及び「大阪府グリーン調達方針（最新年度版）」による特定調達物品とし、その仕様については、グリーン購入法第6条に基づき策定される「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（最新版）」に適合するものとする。
○ グリーン購入法適合品の確認	グリーン購入法適合品の証明を監督員に提出すること。 ○ 変圧器　○ 照明器具　○ 熱感センサー等
● 主任技術者等	契約書に規定する主任技術者又は監理技術者は、その資格を証明する資料を監督員に提出して承諾を受けること。
● 電気保安技術者	○ 電気保安技術者は、大阪府住宅まちづくり部制定の保安規程第5条に定める工事担当技術者の職務を兼ねし、工事期間中の電気工作物の保安業務を行うものとする。 ○ 当該建物の自家用電気工作物保安規程により電気主任技術者の指揮に従うとともに、電気保安技術者は、電気工作物に関する工事施工中の保安業務を行うものとする。
● 工事用仮設物・置場	構内につくることが　● できる　○ できない
○ 監督員事務所	○ 要（ ○ 1号：10㎡　○ 2号：20㎡　○ 3号：35㎡　＊既存建築物の一部を利用する） 仕上げは下表を標準とする。 部位等：仕上げ 床：合板張り又はビニル床シート張り 内壁・天井：合板又は石膏ボード張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根：塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室：畳敷き 備品：○ 要　○ 不要 監督員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。 なお、設置する備品等は下のものを標準とする。（別契約工事の監督職員分を含む） 机・いす・書棚・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ・掲示計・寒暖計・会議机・折りたたみ椅子、応接セット 電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ・複写機・ﾊﾟｿｺﾝ（ﾌﾟﾘﾝﾀｰ契約含む）・ｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ ﾃﾚﾋﾞ・文房一式・ｺｰﾄ長靴・雨かっぱ・防護帽・懐中電灯・安全帯・流し台・ｶﾞｽｺﾝﾛ・湯沸器 衣装ﾛｯｶｰ・消火器・伸縮具・冷房機器・石油ｽﾄｰﾌﾞ　＊3号以上の監督員事務所
● 工事用電力・水等及び申請手続き等	本工事に必要な工事用電力・水等、官公署への諸手続き業務及び手数料などの費用はすべて請負者の負担とする。なお、工事用電力・水等の費用は工事完成引渡しまで請負者にて負担すること。
● 検査に要する費用	検査に要する費用は請負者の負担とする。また、必要な資機材・労務等を提供すること。
● 建設副産物の処理	建設副産物の処理は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」「資源の有効な利用の促進に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「建設副産物適正処理推進要綱」「建設リサイクルマニュアル」その他関係法令を遵守して行うこと。　処理方法については、補足説明書等による。また、建設リサイクルデータ統合システム（CREDAS）についても作成すること。
● 分別解体等	工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を遵守し、その種類ごとに選別等を行い、リサイクル等再資源化に努めること。
● 建設発生土の処理	○ 場外指定処処分（指定処処分場所は補足説明書による） ○ 構内指示の場所に堆積　○ 構内指示の場所に敷きならし （化学分析調査） ○ 要（分析箇所は（　）箇所）　○ 不要 分析箇所は（　　）箇所 試料採取位置は、監督職員の指示によること。試験項目は標準施工図による。 試験方法、報告等は補足説明書による。
○ 撤去前に内容物の回収を要する機器等	○ 廃油（特別管理産業廃棄物）の回収　○ 図示による
○ PCB含有機器の取扱い	本工事において撤去する機器については、事前にＰＣＢ含有の有無を全数調査のうえ、監督職員に報告すること。 また、変圧器及びコンデンサなど変電機器については、ＰＣＢ含有の有無を専門機関にて ○ 本工事にて分析（対象機器は図示による、報告書作成を含む）　○ 分析済み 分析の結果、ＰＣＢの検出が認められなかった場合は、関連法規に従い当該機器を撤去すること。 さらに、ＰＣＢ含有が判明した場合、当該機器を ○ 現況場所に保管　○ 構内の指定場所に移送　○ 構外搬出のうえ指定場所へ移送 移送及び保管にあたっては、監督官庁が作成するマニュアル等に従うこととし、必要となる資機材等の費用は受注者の負担とする。
○ 足場	○ 内部足場等 ＊ A種：脚立足場　○ B種：移動式足場（ﾛｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ）　○ C種：移動式昇降足場 ○ D種：高所作業車　○ E種：単管足場　又は　F種：くさび緊結式足場　又は　G種：枠組足場 ○ 外部足場等 ＊ A種：枠組足場　又は　B種：くさび緊結式足場　又は　C種：単管足場 ○ D種：仮設ゴンドラ　○ E種：移動式足場　○ F種：高所作業車
● 交通誘導員	施工期間中、警備業者の警備員（警備法第2条第2項に規定する警備員をいう。）で、交通誘導業務に従事するものを延べ　人・日配備する。
● 化学物質を発散する建築材料等の使用制限	化学物質を発散する建築材料等の使用制限の詳細条件は下記による。 本工事の建築物内部に使用する機材等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）～（4）を満たすものとする。 （1）合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、短繊維層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ｺﾘﾝ樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、畳表材、断熱材、塗料、仕上塗材は、ｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 （2）接着剤及び塗料はﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ及びｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝの含有量が少ない材料を使用する。 （3）接着材は可塑剤（ﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰｎ－ﾌﾞﾁﾙ及びﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰ2－ｴﾁﾙﾍｷｼﾙ等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 （4）（1）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他　什器類等は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。 規制対象外 ①建築基準法施工令第２０条の７第１項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散 建築材料以外の材料 建築基準法施工法令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定をうけた材料 第三種 ①建築基準法施工令第２０条の７第１項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料 ②建築基準法施工令第２０条の７第４項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料
○ 揮発性有機化合物の室内濃度の測定	＊測定しない　○ 測定する 測定室：内装工事を行った室のうち、特記した室の揮発性有機化合物の室内濃測定し、厚生労働省が度を定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告すること。 なお、特記なき場合は、全室測定すること。 測定箇所数：対象室の床面積（Ａ㎡）に対して、以下の箇所数以上とする。 室の床面積（m²）：A≦50　50≦A≦200　200≦A≦500　500<A 測定箇所数：1　2　3　4 測定対象化学物質 （一般施設・住宅）：ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン （　学　校　）：上記＋パラジクロロベンゼン 空気採取方法：　＊拡散方式（パッシブ型採取機器）　・　吸引方式 測定条件等　：室内空気中化学物質の濃度調査要領（大阪府建築部市都公共建築室）による。
● 風圧力に対する性能	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討計算書を監督職員に提出すること。なお、検討範囲にはそれぞれの取り付け部分を含めるものとする。
● 工事写真	完成後、外部から見えない主要な部分及び各工事の施工段階の工事写真（カラー写真、サービスサイズ以上）を提出すること（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領（平成28年版）」及び「営繕工事写真撮影要領（平成24年版）・同解説　工事写真の撮り方　建築設備編」による）。但し、デジタルカメラで撮影した場合は、サービスサイズ以上でアルバム整理したものを提出すること。
● 完成時の提出図書	1．完成図は以下の内容及び部数を作成し監督職員に提出する。 完成図：形式：部数：備考 ● 完成製本：二つ折（A１）：3： ○ 完成製本：二つ折（A３）：3：陽画複写紙（白写真） 2．保全に関する資料は以下の内容及び部数を作成し監督職員に提出する。 保全に関する資料：形式：部数：備考 ● 機器仕様図・取扱説明書：左折（A４）：1：最適幅のパイプファイルにインデックス綴りとする。 ● 試験成績書：左折（A４）：1 ● 官公署届出書類：左折（A４）：1 3．以下の電子データを作成し、CD－Rに保存し監督員に3部提出する。 電子データ：保存形式 ● CADデータ5*：ｵﾘｼﾞﾅﾙ形式、DXF及びPDFﾌｧｲﾙ（A１出力） ● 主要機器図：PDFﾌｧｲﾙ ● 試験成績書：PDFﾌｧｲﾙ ● 施設保全資料（施設カルテ）：MS−Excelﾌｧｲﾙ ○ 再生資源利用促進実施書：CREDASにより作成 ● 施工体系図：PDFﾌｧｲﾙ ● 官公署届出書類：ｵﾘｼﾞﾅﾙ形式、PDFﾌｧｲﾙ（押印提出分） ● 写真：JPEG、PDFﾌｧｲﾙ等 ＊CADデータは、完成図及び施工図について提出すること。
● 引渡し及び管理責任	a．完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行うこと。 なお、工事完成後引渡しまで、請負者において管理上の責任をもつこと。 b．引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、調書を添えて施設管理者に引渡すこと。なお、個別計量器がある場合は最終認取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。 c．引渡し物品については、下記のとおりとする（●印について適用する）。 品名：数量 ○ 鍵（各種）：各種3個 ○ 電気室保守工具及び工具箱（○ フック棒（大及び小各１本）　○ 検電器（高圧用及び低圧用各１）及びテスター　○ 配電盤内等のヒューズ（種別毎に現用数の２０％程度）　○ その他点検用保守工具セット一式）：1式 ○ 各種機器付属品及び予備品：1式 ○ ハンドホール開口用フッカー（2個）：1組
● 再使用機器	取り外した上再使用する機器は、洗剤を使用するなどして十分に清掃を行うこと。 なお、照明器具等は、絶縁抵抗を測定のうえ取り付けること。
● 塗装	塗装材料については、前出の「化学物質を発散する建築材料等の使用制限」の規定を準用する。 金属管・プルボックス及び支持材（溶融亜鉛めっきを含む）露出の場合 ○ 要　（配線室・共同構内は除く）　○ 不要
● 電線管	合成樹脂製可とう管（以下「ＰＦ管」という）は単層タイプとする。 最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。
● 呼び線	長さ１ｍ以上の入線しない管路には、屋内は１．６ｍｍ以上のビニル被覆鉄線を、屋外はＥＭ－ＩＥ２．０ｍｍを挿入する。
○ 特殊形コンセント	２０Ａ以上、３Ｐ・４Ｐ及び特殊形のコンセントは、差込プラグ付とする。（ファンコイル用コンセントは除く）
● 盤塗装色	屋内受変電室・機械室・パイプシャフト内等に取り付ける制御盤・分電盤等の仕上げ塗装色は、 ○ メーカー標準色　○ 現場指定色
● 図記号	特記なき図記号（文字記号等も含む）の凡例は、標準図による。
● 寸法	盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。
● はつり	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。 なお、復旧はモルタル補修とする。
● あと施工アンカー確認試験	性能確認試験　○ 行う　＊行わない 施工後確認試験　＊行う　○ 行わない ・性能確認試験による試験方法は、（社）日本建築あと施工アンカー協会のあと施工アンカー基準試験法による。 ・施工後確認試験は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成28年度版）による。
● 非破壊調査	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけ等はつり工事を行う箇所については、 ○ 放射線透過検査を行う 測定を行う壁厚は、○ 200mm以下 ○ 250mm以下 測定を行う箇所は、図示による ● 簡易探査（壁厚150mm以下、50Φ以下）を行う 測定を行う箇所及び方法は、図示による
● 耐震性能の確認	a．耐震措置の計算及び施工方法について、標準仕様書、標準図及び図面に記載なきものは、「建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課監修　２０１４年版）」による。 b．下記の設計用水平震度及び鉛直震度により、転付ボルト・アンカーボルトなどの耐震性能を確認し、監督員の承諾を受ける。 イ）設計用水平震度（水槽類には、オイルタンクを含む） 設置場所：機器種別：○ 特定の施設（重要機器：一般機器）：○ 一般の施設（重要機器：一般機器） 上層階・屋上・塔屋：機　器：2.0(2.0)：1.5(2.0)：1.5(2.0)：1.0(1.5) 上層階・屋上・塔屋：水槽類：2.0：1.5：1.5：1.0 中間階：機　器：1.5(1.5)：1.0(1.5)：1.0(1.5)：0.6(1.0) 中間階：水槽類：1.5：1.0：1.0：0.6 1階及び地下階：機　器：1.0(1.0)：0.6(1.0)：0.6(1.0)：0.4(0.6) 1階及び地下階：水槽類：1.5：1.0：1.0：0.6 ○ 配管・配線：耐震クラス：（特定の施設）S クラス：（一般の施設）A クラス （注）（ ）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。 重要機器、重要水槽とは次に示すものをいう。 ○ 配電盤　○ 直流電源装置　○ 非常用発電装置　○ オイルタンク　○ 交換機 ○ 電算用電源　○ 中央監視装置　○ ＵＰＳ装置　○ 防災機器　○ ロ）鉛直震度は、水平震度の１／２とする。 ハ）上層階、中間階等の取り扱いは、以下とする。 ＊建築物の構造体がRC、SRC、S造のものに適用する。 ＊上層階、中間階の定義は次のとおりとする。 2～6階建：7～9階建：10～12階建：13階建以上 上層階：最上階：上層2階：上層3階：上層4階 中間階：地下階、1階を除く各階で上層階に該当しない階 設置場所の区分は機器を支持している床部分にしたがって適用する。床又は壁に支持される機器は当該階を適用し、天井面より支持（上階床より支持）される機器は支持部材取付床の階（当該階の上階）を適用する。

（5）他工事との取合い区分　（取合い区分欄は、原則（＊）印の区分とする。ただし、（●：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。）

工事項目	本工事	建築	衛生	空調	昇降機	備考
電気室等の機器の基礎及びピット	○	＊				
同上架台	＊	○				
スリーブ入れ及び穴埋め補修	＊	○				
貫通部の補強	○	＊				
機器付属操作盤（制御盤）一次側電気工事（接続共）	＊		○	○		
同上操作盤（制御盤）二次側電気工事（動力盤とのｲﾝﾀｰﾛｯｸ等）	＊		○	○		
同上操作盤（制御盤）からの故障警報用配管配線	＊		○	○		
空調機等のリモコンスイッチの取付け・結線	○			＊		受渡体系図
同上機器からＳＷまでの配管・ボックス	＊			○		
機器からＳＷまでの操作配線	○			○		
セパレート型エアコンの室内～室外渡り操作配線	○			＊		
マルチ型エアコンの室内機間の渡り配線、集中操作盤の取付け	○			＊		
空調換気扇の手元ＳＷの取付け・結線	○			○		
同上機器から手元ＳＷまでの配管・ボックス	○			○		
同上機器から手元ＳＷまでの操作配線	○			○		
天井埋込換気扇の手元ｽｲｯﾁの取付け及び配管配線・ﾎﾞｯｸｽ・結線	＊			○		受渡体系図
壁付け（窓用含む）換気扇取付け	＊			○		
自動制御盤一次側電源工事（一次側配管配線結線共）	○			○		
便器洗浄用感知装置への電源供給配管配線	＊		○			
水槽類の電極棒及び電極帯	○		○			
発電設備の主燃料槽	＊	○				
埋込型分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠	＊	○				
同上埋込部の補強	○	＊				
照明器具・配管等の吊りボルト用インサート	＊	○				
軽量鉄骨壁のボックス取付の下地	○	＊				
天井埋込器具等の取付箇所の天井ボード下地の切り込み・補強	○	＊				
防火戸の切り込み・補強及びドアチェック	○	＊				
昇降路頂部の避雷設備の設置工事	＊				○	
昇降路ピット内コンセント工事	＊				○	
制御盤までの電源引込み工事（接続共）	＊				○	
制御盤から各インターホン及び監視盤までの配管配線	＊				○	
テレビモニタ用配管配線及び遠隔監視用配管配線	＊				○	

変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
		部長 / 課長	設計番号 * / 縮尺 A1：1/NS A3：1/NS	図面名称 電気設備　特記仕様書（1）	図番 01/37

(6) 設備科目別仕様

種目	項目	特記事項
高圧引込設備	● 電気方式	● 三相3線式　● 6KV
	● 施工方法	○ 地中埋設（管路式）　○ ライニング鋼管　○ 波付硬質ポリエチレン管　● その他 埋設深さ　特記なきはGL－600以上とする。 ○ 架空線　電柱　（逆心力プレストレストコンクリートポール） 支線　（特記なきは亜鉛めっき鋼より線）
	● 電線	地中線で特記ないものは　● EM－CET　○ EM－CE 架空線で特記ないものは　○ OE　○ OC
	○ ハンドホール	構造・寸法は（　○ 標準施工図　○ 図示　）による。 蓋の記号表示は（　○ 標準施工図　○ 図示　）による。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は接地を省略してもよい。 ケーブル支持材を設ける。
	● 余長	高圧ケーブルは引込口及び引出口又は最寄りのハンドホール内等で約3ｍの余長をとる。
	○ 区分開閉器	高圧負荷開閉器　7．2kV　300A 用途　○ 架空引込用　○ 地中引込用　構造　○ 耐中塩じん用　○ 耐重塩じん用 形式　○ 引外し装置付（SO6形）　○ 引外し装置なし○ 避雷器内蔵 ○ 制御電源用変圧器内蔵
	○ がいし・高圧ケーブル端末処理	○ 一般用　○ 耐塩用　○ 重耐塩用
	○ 避雷器	○ 屋外形　○ 耐塩形
	○ 接地材	○ 一般用　○ 耐塩形
低圧配線設備	○ 電気方式	○ 三相3線式　○ 200V○ 単相3線式100／200V ○ 単相2線式　○ 100V○ 200V
	○ 施工方法	○ 地中埋設（管路式）　○ ライニング鋼管　○ 波付硬質ポリエチレン管　○ その他 埋設深さ　特記なきはGL－300以上で道路下部は－600以上）とする。 地中埋設標識シートを　○ 設ける　○ 設けない
	○ 電線	地中線で特記ないものは　○ EM－CET　○ EM－CE　○ EM－EEF 架空線で特記ないものは　○ OW　○ DV
	○ ハンドホール	高圧引込設備に準ずる。
	○ 余長	低圧ケーブルは引込口及び引出口又は最寄りのハンドホール内等で約3ｍの余長をとる。
弱電配線設備	○ 施工方法	○ 地中埋設（管路式）　○ ライニング鋼管　○ 波付硬質ポリエチレン管　○ その他 埋設深さ　特記なきはGL－300以上（道路下部は－600以上）とする。 地中埋設標識シートを　○ 設ける　○ 設けない
	○ 電線	○ EM－CCP－P　○ EM－FCPEE　○ その他
	○ ハンドホール	構造・寸法は（　○ 標準仕様書　○ 図示　）による。 蓋の記号表示は（　○ 標準仕様書　○ 図示　）による。 ケーブル支持材を設ける。
屋外照明設備	○ 電気方式	○ 単相2線式　○ 単相3線式　○ 100V　○ 200V
	○ 施工方法等	低圧配線設備に準ずる
	○ 接地極	接地棒（銅板1000×1000L以上）
受変電設備	● 変圧器	変圧器は次の●印の規格に適合するものとする。 種別：● 油入変圧器　相別：単相、三相　● JEM 1500(ア)（及びJIS C 4304:2013） 種別：○ モールド変圧器（絶縁種別 F）　相別：単相、三相　○ JEM 1501(ア)（及びJIS C 4306:2013） （注）スコット結線変圧器、モールド変圧器で絶縁種別Hのものは除く。 ○ ケースなし　○ ケースあり　○ ガス入り　○ ダイヤル温度計
	● 電気方式	高圧三相3線式　6kV　60Hz　低圧三相3線式　200V 単相3線式　100／200V
	● 主遮断装置	● 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（PF・S） ○ 高圧交流遮断器（○ 盤取付形　○ 引出形）JIS4603　高圧交流遮断器 定格遮断電流　12．5KA以上
	● 設備容量	○ 変圧器総容量　300KVA（1φ100KVAx　1台・3φ200KVAx　1台） ○ 高圧電機容量　KWx　台
	● 進相コンデンサ及び直列リアクトル	○ 高圧側設置　● 低圧側設置 自動力率制御　○ 不要　○ 要 三相　kVarx　台 高調波対策　○ 有（直流リアクトル　%）　○ 無
	● 配電盤	○ 屋内形　● 屋外形 ● キュービクル式配電盤　○ 高圧閉鎖配電盤　● 変圧器盤 ○ 自立裏面開放形配電盤　○ 低圧閉鎖配電盤　○ 開放形配電盤　○ コンデンサ盤 内部照明用の蛍光灯は、盤前後の扉ごとに設ける。 ○ JEM 1425　形
	● 監視方式	監視　● 警報盤による代表監視　○ 中央監視盤による監視 操作制御　● 現場盤による手動操作 ○ 中央監視盤による遠方操作
	● 操作電源	○ 非常用照明器具の電源と共用　● 受変電設備専用 ○ HS形鉛蓄電池　○ CS形鉛蓄電池 ○ MSE型制御弁式鉛蓄電池　○ 長寿命MSE型制御弁式鉛蓄電池蓄電池 ○ 据置ﾆｯｹﾙｶﾄﾞﾐｳﾑ蓄電池　○ シール型ﾆｯｹﾙｶﾄﾞﾐｳﾑ蓄電池 ※長寿命MSE型は、JIS C 8704－2－1,8704－2－2　による。 ○ 電圧及び容量　直流　○ 100V　○ 24V　○ 48V　○　AH(10Hr) 交流　○ 100V　○ 200V
	● 基礎	○ 本工事　● 別途　○ 既設 ○ 下記による　○ 図示による コンクリート工事は、標準仕様書による。幅は、上記面数（増設分の明記ある場合は、増設部分を含む）に相当する寸法プラス両端200mmとし、奥行きは盤寸法プラス前後200mmとする。屋外形の高さは、GL下150mm・GL上200mmとし、屋内形の場合は、高さ100mmとする。 鉄筋は、13φ又はD13とし、タテ・ヨコ@300mm上下筋とする。なお、屋外形の乗石厚は、100mmとする。
	● 盤内換気扇	電源は所内用より供給し、公称羽根径は300φ（鋼製）・サーモスタット（5～40℃可変型とし35℃にセット）及び切替スイッチ（自動・手動・断）を設ける。 屋内形配電盤の場合は外部換気扇と連動させる。
	○ 盤内ヒーター	盤内ヒーター及び同スイッチ
	● その他	○ 低圧配電盤の配線用遮断器は取付板組込形で埋込形とする。（直流配電盤を含む） ○ 低圧配電盤の裏面に負荷側引き出し用端子を設ける。（直流配電盤を含む） ○ 低圧配電盤に内部点検用スペースを設ける。（幅800mm以上　高さ1,900mm以上） ○ 主遮断器装置・変圧器・低圧主回路導体にそれぞれサーモラベルを貼付する。 ○ 充電表示器は、断路器の一次側の適切な場所に設ける。

種目	項目	特記事項
発電設備	○ 形式	○ キュービクル式　○ 簡易形　○ オープン式　○ 防音パッケージ形
	○ 連続運転可能時間	○ 10時間　○ 72時間
	○ 発電機	電気方式　三相3線式　60HZ　電圧　V 定格出力　KVA以上　力率　0．8以上
	○ 原動機	種　類　○ ディーゼル機関　○ ガスタービン　○ ガスエンジン 定格出力　PS（　KW）以上 始動方式　○ 電気式　○ 空気式 冷却方式（ディーゼル機関）　○ ラジエーター式　○ 水槽循環式（地下式）
	○ 燃料	種　類　○ A重油　○ 灯油　○ 軽油 ○ 燃料小出槽 ○ 主燃料槽
	○ 監視方式	○ 警報盤による代表監視　○ 中央監視盤による監視
	○ 配電盤	○ 発電機搭載形　○ キュービクル形
	○ その他	防災電源専用及び防災電源兼用となる発電装置は、関係法令に適合したものとする。
幹線設備	● 電気方式	● 電灯　○ 単相2線式　○ 100V　○ 200V　● 単相3線式　100／200V ○ 直流2線式　○ 100V ● 動力　● 三相3線式　● 200V
	● 施工方法	○ 金属管配線　○ ケーブル配線　○ 合成樹脂管配線（PF）
動力設備	● 電気方式	三相3線式　200V
	● 施工方法	● 金属管配線　● ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 制御盤	単位ユニットの電流計は負荷端子の手前に接続する。 制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。 また、動力盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付すること。
	● 監視方式	● 警報盤による代表監視　○ 中央監視盤による監視
	● インターロック	自動火災報知受信機、連動制御器及びガス漏れ警報機と連動して、空調機を停止させる。
	● 機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。接続方法は図示による。
電灯コンセント設備	● 電気方式	● 単相2線式　● 100V　● 200V　○ 直流2線式　100V
	● 施工方法	● 金属管配線　● ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 位置ボックス	（1）非常照明用白熱灯組込器具（電源別置）には、一般用及び非常用位置ボックスを設けること。 （2）ケーブル配線で末端となる所及び送り端子接続のみの配線には、アウトレットボックスは設けなくてよい。 （3）副火電線の接続部は、耐火処理を行う。
	● 分電盤等	本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8370「配線用遮断器」、同付属書5「電灯分電盤用協約形配線用遮断器」による。特記なき場合、分岐に用いる2種の配線用遮断器及び漏電遮断器は1極サイズのものとする。 また、分電盤主回路の導体には、サーモラベルを貼付すること。
	○ 蛍光灯	蛍光灯照明器具の安定器回路方式及び電圧は、標準図及びJIL5004－2012「公共施設用照明器具」による ほか、図面特記がある場合を除き下記による。 蛍光灯の種類：理形（ホームライトを除く）　回路方式：GH　電圧（V）：100 直管形　15形以下　GL　100 直管形　20形（防雨形・防湿形・電池内蔵形 非常用照明及び誘導灯）　GL　100 直管形　20形（上記以外のもの）　GH(EH)　100 Hｆ形(ア)　直管形　Hf16形、Hf32形、Hf86形　PK・PJ・PX PZ・PH・PN　○ 100　○ 200 Hｆ形(ア)　コンパクト形　P32形、P45形　PN・PR・PX・PW　○ 100　○ 200
	● LED制御装置及び蛍光灯安定器の種類	LED制御装置及び蛍光灯安定器の種類・電圧は、標準図及びJIL5004－2015「公共施設用照明器具」（以下「JIL」という。）に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。(ア) 器具の種類：LED灯　LSR1、LSR2、LSR3、LPJ1　安定器の種類：LJ　電圧（V）：○ 100　○ 200 器具の種類：LED灯　上記以外　安定器の種類：LN　電圧（V）：○ 100　○ 200 器具の種類：直管形蛍光灯　FHF16形、FHF32形　安定器の種類：PH　電圧（V）：○ 100　○ 200 器具の種類：避難口誘導灯・通路誘導灯　安定器の種類：LN　電圧（V）：100 LED灯及び蛍光灯はユニバーサル電圧（100V～242V等）対応品でもよい。
	● LED照明器具の規格	LED制御照明器具の定格消費電力等の規定が標準図とJILで異なる場合、JILの規格を適用する。
	● 一般照明の照度測定	● 行う　○ 行わない
	● 照明制御システム(ア)	調光センサー等　● 照明器具に内蔵（○ 熱線センサー　○ 初期照度補正機能） ● 別置（図示による）（● 熱線センサー　○ あかりセンサー） 器具の取付後、その全数について総合動作試験を行うこと。なお、各種毎に専用設定器を納入すること。
	● 白色LED	寿命は4万時間使用した状態で、全光束が点灯初期値の70％となるもの。
	● 非常照明の形式	● 電源内蔵形　○ 電源別置形
	● 遮断器	遮断容量は安全ブレーカーと特記される場合は2500Aとする。
構内交換設備	● 形式	○ ボタン電話装置　● 電子交換機　○ IP－PBX　○ VoIPサーバ
	● 仕様詳細	図示による。なお、モジュラプラグ成端も本工事とする。
	● 電線	○ EM－IE　○ EM－TIEF　● EM－TKEE　● EM－BTIEE
	● 保安器用接地	本工事
	● 電話機	● 本工事　○ 別途工事
拡声設備	● 電線	○ EM－IE　○ HIV　○ EM－FCPEE　● EM－AE　○ EM－HP
	● 増幅器	○ 下記による　● 図示による 形　式　○ 卓上形　○ キャビネット収納形　○ ラック組込形 定格出力　HI型　W以上 付加機能　○ リモコン機能　○ コールサイン機能　○ モニター機能 用　途　○ 一般放送用　○ 非常放送用　○ ページング機能 ○ 時報等の自動放送は音量調節器を経由した回路とする。（一斉回路は使用しない）
	● マイクロホン	● 卓上形　1台　○ ハンド形　1台　○ ワイヤレス形　1台

種目	項目	特記事項
拡声設備	● スピーカ	図示による
	○ DVDプレーヤー	○ 卓上形　○ ラック組込形　○ ラックスペースのみ
	● その他の機器	図示による
	○ アンテナ	AM用は　○ AMホイップアンテナ FM用は　○ FMアンテナ（5素子）
情報表示設備	○ 施工方法	○ 金属管配線　○ ケーブル配線　○ 合成樹脂管配線（PF）
	○ 電線	○ EM－IE　○ EM－TIEF　○ EM－FCPEE
	○ 電気方式	○ AC　V　○ DC　V
	○ 表示盤	○ LED表示盤（　窓）　○ 呼び出し機能有り　○ 図示による
	○ 親時計	○ ラック形　○ 壁掛形　○ プログラムタイマー組込（○ カード式　○ キー式）
	○ 子時計	図示による
	○ 発信器	図示による
	○ 電源装置	図示による
	○ 電鈴	○ BL　○ BZ　○ 図示による
	○ 押ボタン	○ 押し切り形　○ 復帰形　○ 合成樹脂管配線（PF）
誘導支援設備	● 施工方法	○ 金属管配線　● ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 電線	○ EM－IE　○ EM－TIEF　○ EM－FCPEE　● EM－AE
	● 電線本数	製造業者の方式により電線種等が異なる場合は設備機能を優先し、図面表示と多少相違してもさしつかえない。
	● 機器	用　途　● 夜間受付　○ 身体障害者用　● 夜間・身体障害者兼用　● 一般用　○ 保守用 種　類　○ 親子式（電話形同時通話式）　○ 相互式（電話形同時通話式）　○ トイレ呼出
テレビ共同受信設備	● 施工方法	● 金属管配線　● ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 電線	EM－同軸ケーブル
	○ アンテナ・マスト及び取付け	○ BS用　○ UHF用(地上波デジタル対応)　○ 図示による アンテナマスト及びその支持物などは、○ 溶融亜鉛めっき仕上げ　○ ステンレス アンテナマストの取付は、○ 壁面　○ 自立とする
	○ 電界強度等	最上階床コンクリート打設直後に、アンテナ取り付け位置及びその周辺において受信レベル・受信画質の項目を測定する。
構内情報通信網設備	● 施工方法	○ 金属管配線　○ ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 電線類	○ EM－光ケーブル（　○ SM　○ GI　）　○ SCコネクタ成端を行うこと ● EM－UTPケーブル　（Cat5e）　● モジュラプラグ成端を行うこと
	● LAN機器の取付け	機器詳細等は、別図を参照のこと。 LAN機器収納盤取付け　● 本工事　○ 別途工事 LAN機器取付け　● 本工事　○ 別途工事
	● 試験調整等	● 標準仕様書等に定められた接続試験等を行い、監督員に報告書を提出すること。 なお、必要となる試験機材等は請負者の負担とする。
自動火災報知設備	● 工事種類	● 自動火災報知設備　● 自動閉鎖設備　○ 非常警報設備　○ ガス漏れ火災警報設備
	● 施工方法	○ 金属管配線　● ケーブル配線　● 合成樹脂管配線（PF）
	● 電線	○ EM－IE　○ HIV　● EM－HP　○ EM－FCPEE　● EM－AE
	● 自動火災報知装置	○ 下記による　● 図示による ○ 受信機　形　級　回線（　○ 壁掛形　○ 自立形）（　○ 単独形　○ 複合形） ○ 副受信機　窓 ○ 機器収納箱（　○ 消火栓一体形　○ 単独形）
	○ 消火ポンプの始動	○ 消火栓箱内押ボタン　○ 発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける）
	● 電気方式	DC24V・（位置表示灯及び消火ポンプ始動表示灯はAC24V）
	● 連動制御盤	○ 下記による　● 図示による 回線［予備電源（蓄電池内蔵）］ ○ 単独　○ 火報受信機と一体 ○ 予備電源容量としてダンパ等全数復帰用の容量をもつこと。
	● 自動閉鎖装置	○ 防火戸用　DC24V　0．6A以下（○ ラッチ式　○ 電磁式　） ○ 防煙ダンパ用（別途工事、瞬時通電式または電動式　DC24V　0.6A　以下、遠方復帰機構（電動式）　DC24V　0．7A以下） ○ 防火シャッタ用（別途工事　DC24V　0．6A以下）
	○ 非常警報装置	有
	○ ガス漏れ火災警報装置	○ 下記による　○ 図示による ○ 受信機　形　級　回線（　○ 壁掛形　○ 自立形　） （　○ 単独形　○ 火報受信機と一体）（ガスの種類　）
防犯設備	○ 工事範囲	○ 配管　○ 配線　○ 機器取付
	○ 電気方式	DC　V
	○ 警戒方式	○ マイクロスイッチ　○ マグネットスイッチ　○ その他
	○ 電源装置	予備電源（蓄電池内蔵）
監視カメラ設備	○ 施工方法	○ 金属管配線　○ ケーブル配線　○ 合成樹脂管配線（PF）
	○ 電線	○ EM－IE　○ EM－同軸ケーブル　○ EM－UTPケーブル（Cat6）
	○ 画像	○ カラー　○ モノクロ
	○ カメラ・モニター	図示による
雷保護設備	○ 施工範囲	○ 外部雷保護システム（　○ 受雷部システム　○ 引下げ導線システム　○ 接地システム） ○ 内部雷保護システム（　○ 低圧電源用SPD（引込口　クラスI　盤内　クラスII）） （　○ 通信用SPD　（引込口　ｶﾃｺﾞﾘ D　盤内　ｶﾃｺﾞﾘ C））
	○ 適用規定	JIS A 4201　○ 1992　○ 2003
	○ 保護レベル	○ I　○ II　○ III　○ IV
	○ 受雷部システム	○ 突針　○ 水平導体又はメッシュ導体　○ 構造体利用
	○ 突針支持管	○ 鋼製　○ ステンレス製　○ アルミ製
	○ 引下げ導線システム	○ 引下げ導線　○ 構造体利用
	○ 接地システム	○ A型接地極（　○ 板状接地極　○ 垂直接地極　○ 放射状水平接地極） ○ B型接地極（　○ 構造体利用　○ 環状接地極　○ 網状接地極）
医療関係設備	○ 医療用分電盤	標準仕様書及びJIS T 1022「病院電気設備の安全基準」による。
	○ 適用規定	漏電遮断器は、高感度高速形(30mA以下、漏電引外し動作時間0.1s以内)とする。
	○ ナースコール装置	○ 情報通信網対応形ナースコール装置 ○ 携帯ナースコール装置　○ 図示による 監督職員に形式試験成績書を提出し、承認をえること。

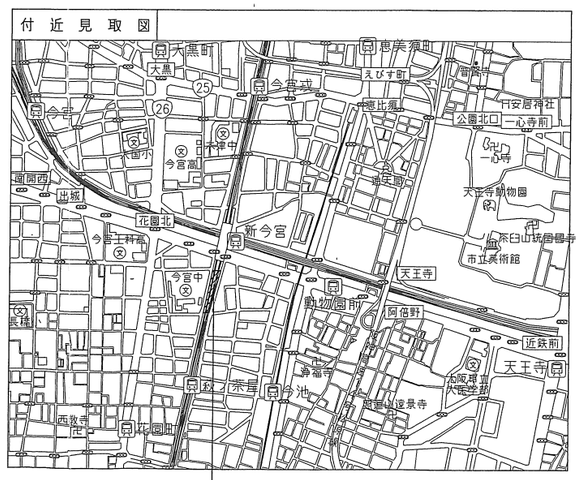
(7) 電線の色別

		種別：電圧種別	種別：配線方式	種別：摘要	色別：接地側	色別：電圧側	色別：スイッチ側
強電設備	一般回路	高圧	三相3線式		——	赤 白 青	——
		低圧	三相4線式		白	赤 黒 青	——
			三相3線式		白	赤 青	——
			単相3線式		白	赤 黒	——
			単相2線式	200V		赤 黒	黒
				100V 電灯	白	赤	赤
				100V コンセント	白	黒	——
				100V 電灯コンセント共用	白	青	青
	発電機回路	高圧	三相3線式		——	赤 黄 青	——
		低圧	三相3線式		黄	赤 青	——
			単相3線式		黄	赤 黒	——
			単相2線式	200V		赤 青	青
				100V 電灯	黄	黒	赤
				100V コンセント	黄	赤	——
				100V 電灯コンセント共用及び非常照明	黄	青	青
	直流				負極　青	正極　赤	——
	消火ポンプ（遠方操作）				白（共通線） 赤（起動線） 青（確認ランプ線） 黒（表示線）		
	リモコンスイッチ				白 赤		
	電極線				長い電極より黒・白・赤・緑・黄・青		
	誘導灯・非常照明（3線式）				白	黄（充電側）	赤
	誘導灯・非常照明（2線式）				白	赤	
	接地線				緑、緑／黄又は緑／色帯		
	備考 電線を分岐する場合は分岐前の色別による。						

	配線種別	色別
弱電設備	電気時計	青・（黄）
	拡声	黒（平常線）・赤（緊急線）・白
	自動火災報知	赤（表示線）・黒（電話線）
		青（ベル線）・黄（確認ランプ線）
		白（共通線）
	防火ダンパー	感知器赤（表示線）・（白）
		レリーズ青（表示線）・白（確認ランプ線）・（黒）
		白（共通線）
	備考（　）内の色は、マイナス側又は共通側を示す。	

非接地電源用分電盤は、一般回路に準拠する

付近見取図

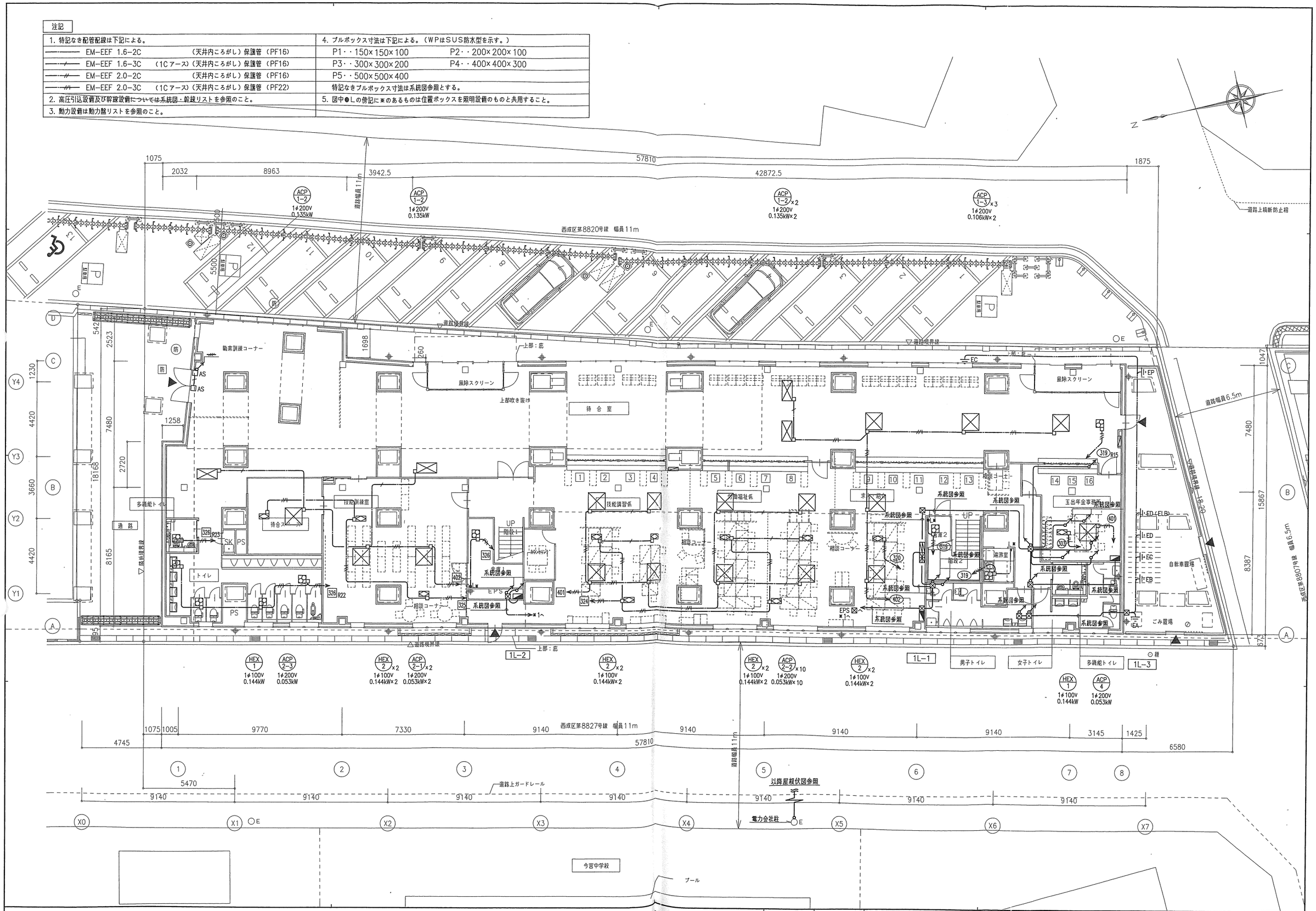


本工事場所

変更年月日			
南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
部長　課長　設計番号 *	縮尺 A1：1/NS A3：1/NS	図面名称 電気設備　特記仕様書（2）	図番 02/37

注記

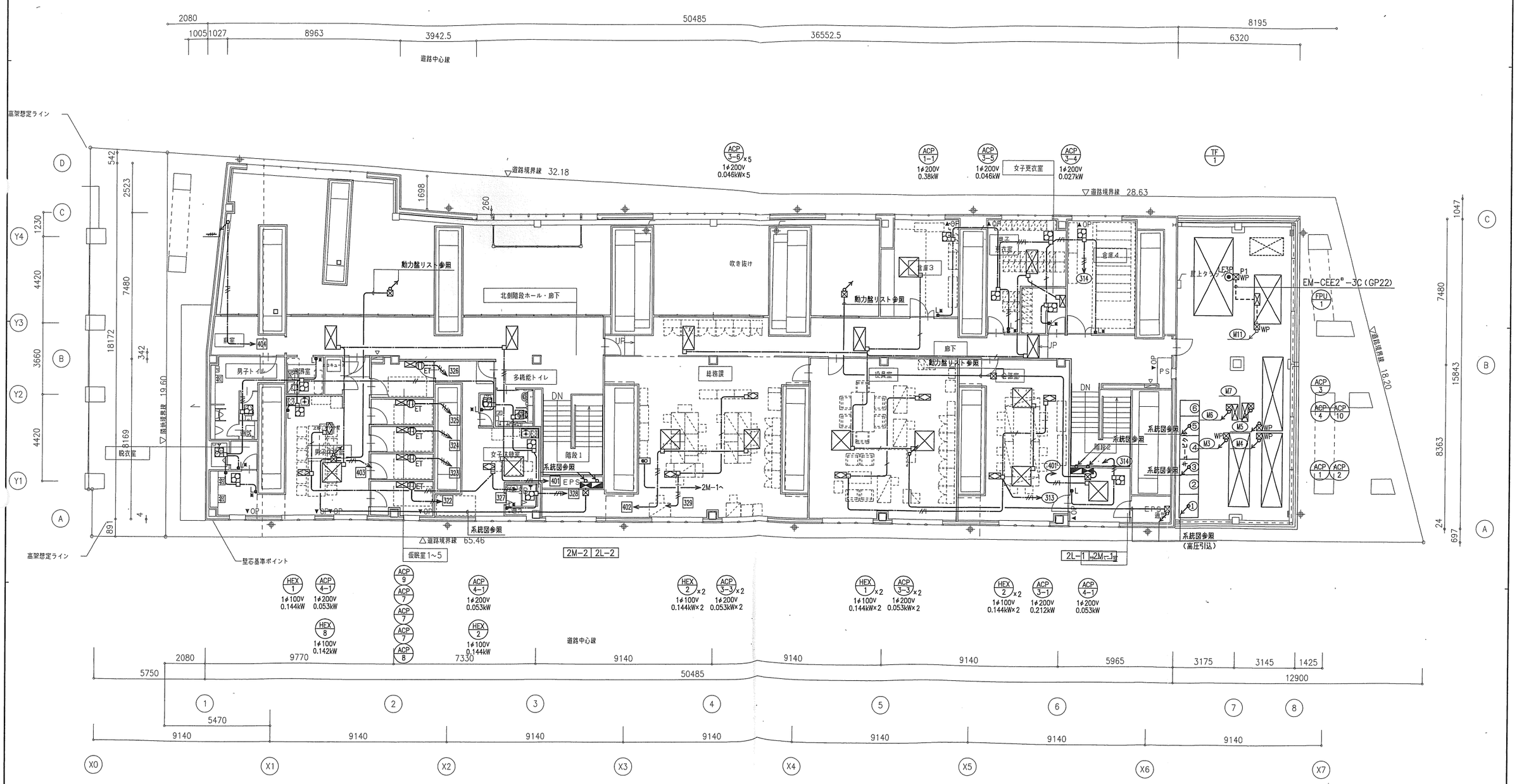
1. 特記なき配管配線は下記による。	4. プルボックス寸法は下記による。（WPはSUS防水型を示す。）
EM-EEF 1.6-2C （天井内ころがし）保護管（PF16）	P1・・150×150×100　P2・・200×200×100
EM-EEF 1.6-3C （1Cアース）（天井内ころがし）保護管（PF16）	P3・・300×300×200　P4・・400×400×300
EM-EEF 2.0-2C （天井内ころがし）保護管（PF16）	P5・・500×500×400
EM-EEF 2.0-3C （1Cアース）（天井内ころがし）保護管（PF22）	特記なきプルボックス寸法は系統図参照とする。
2. 高圧引込設備及び幹線設備については系統図・幹線リストを参照のこと。	5. 図中●Lの傍記に＊のあるものは位置ボックスを照明設備のものと共用すること。
3. 動力設備は動力盤リストを参照のこと。	



変更年月日	南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
	部長 / 課長 / 設計番号 *	縮尺 A1: 1/100 A3: 1/200	図面名称 幹線・動力・電灯設備　1階平面図	図番 09/37

凡 例

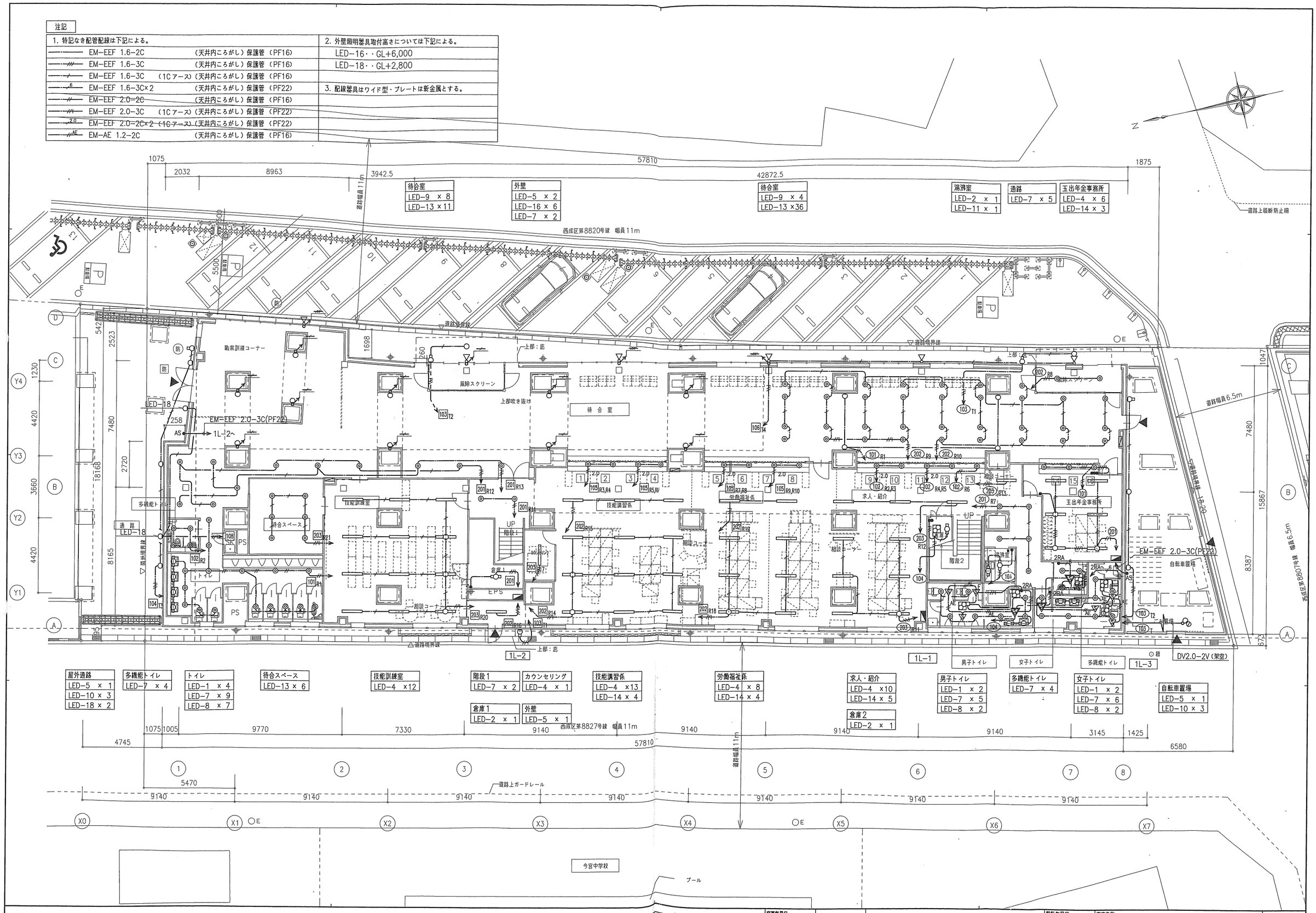
記 号	名 称	名 称
LF3P	電極 3P保持器共	
	天井換気扇	機械設備工事
	全熱交換器	機械設備工事
	空調室内機	機械設備工事
ET	埋込コンセント 2P15AE×1	ET付
WP	防水型コンセント 2P20AE×1	ET付200V用
L	埋込スイッチ 1P15A 動作表示灯付	
	押釦スイッチ ON・OFF	ランプ付



変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
		部長 / 課長	設計番号 *	縮尺 A1: 1/100 A3: 1/200	図面名称 幹線・動力・電灯設備 2階平面図	図番 10/37

注記

1. 特記なき配管配線は下記による。			2. 外壁照明器具取付高さについては下記による。
EM-EEF 1.6-2C		(天井内ころがし)保護管 (PF16)	LED-16・・GL+6,000
EM-EEF 1.6-3C		(天井内ころがし)保護管 (PF16)	LED-18・・GL+2,800
EM-EEF 1.6-3C	(1Cアース)	(天井内ころがし)保護管 (PF16)	
EM-EEF 1.6-3C×2		(天井内ころがし)保護管 (PF22)	3. 配線器具はワイド型・プレートは新金属とする。
EM-EEF 2.0-2C		(天井内ころがし)保護管 (PF16)	
EM-EEF 2.0-3C	(1Cアース)	(天井内ころがし)保護管 (PF22)	
EM-EEF 2.0-2C×2	(1Cアース)	(天井内ころがし)保護管 (PF22)	
EM-AE 1.2-2C		(天井内ころがし)保護管 (PF16)	

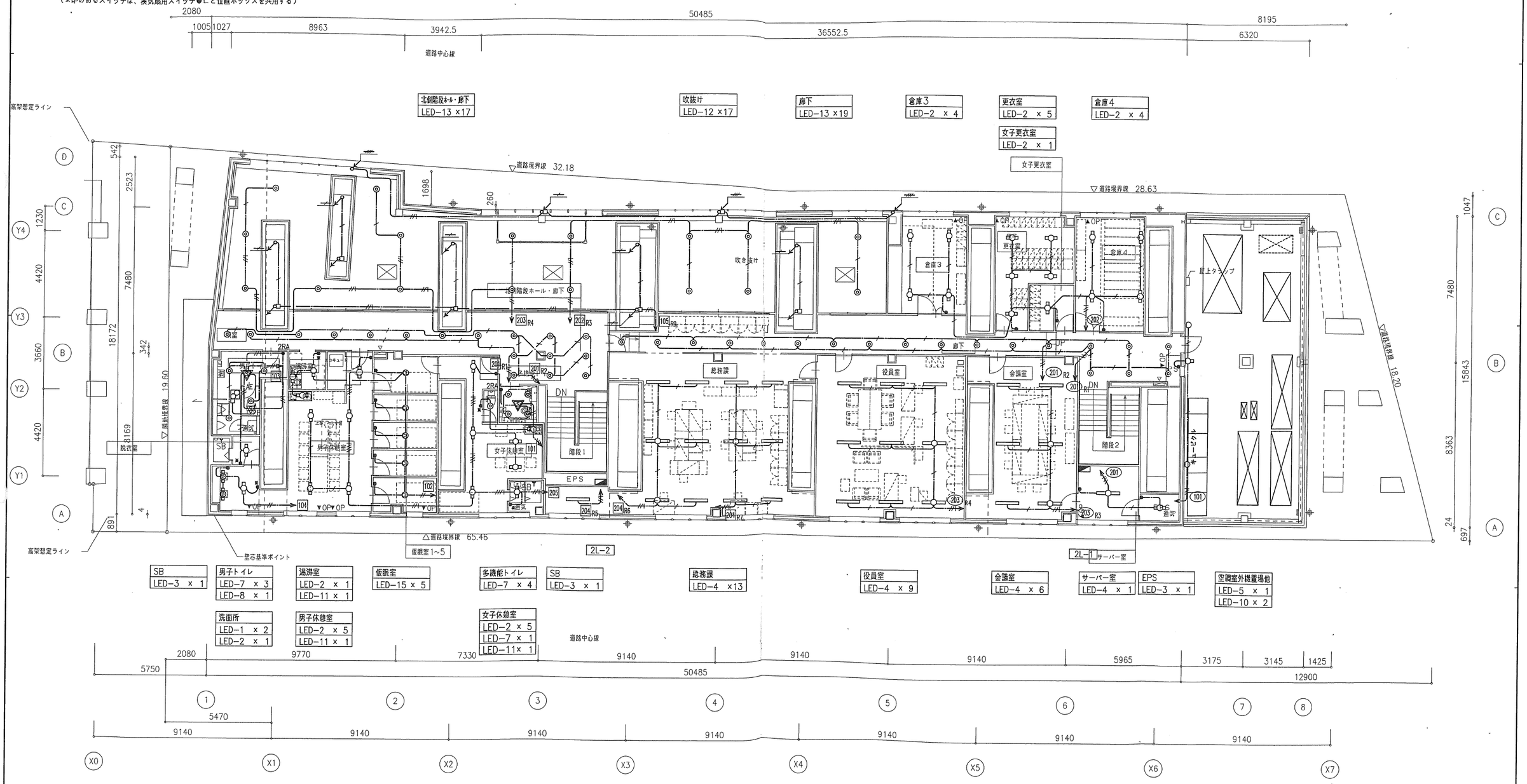


変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
		部長 / 課長	設計番号 *	縮尺 A1: 1/100 A3: 1/200	図面名称 電灯設備 1階平面図	図番 14/37

凡 例

記 号	名 称
▽R	熱線式自動スイッチ親機（センサ内蔵・OFF・自動連続の切替スイッチ付）
▽R(子)	熱線式自動スイッチ子機（センサ内蔵・OFF・自動連続の切替スイッチ付）
▽R(換)	熱線式自動スイッチ親機（センサ内蔵・OFF・自動連続の切替スイッチ付）（換気扇接続端子付）
▽F	熱線式自動スイッチ子機（センサ内蔵・OFF・自動連続の切替スイッチ付）（換気扇接続端子付）
●	埋込スイッチ　1P15A
● L	埋込スイッチ　1P15A　動作表示灯付
● RA	熱線センサー自動スイッチ（自動ー手動ー切）
● 2RA	熱線センサー自動スイッチ（自動ー手動ー切）2個用
● AS	自動点滅器　100W 3A

（※印のあるスイッチは、換気扇用スイッチ●Lと位置ボックスを共用する）



変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	E
		部長 / 課長	設計番号 *	縮尺 A1: 1/100 A3: 1/200	図面名称 電灯設備　2階平面図	図番 15/37

機械設備工事特記仕様書

工事名称　西成労働福祉ｾﾝﾀｰ仮移転施設

Ⅰ．工事概要

1．工事場所　大阪市西成区

2．都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等 ●印が付いたものが、該当する。）
○都市計画区域内 ○市街化区域 ○市街化調整区域 ○区域区分未設定）
○準都市計画区域内 ○都市計画区域及び準都市計画区域外

3．防火地域　●防火地域 ○準防火地域 ○指定なし

4．その他の区域、地域、地区又は街区

5．工期　契約日と同日より平成　年　月　日まで
（但し、本工事の内　については平成　年　月　日の部分引渡しとする。）

6．図面枚数　全　枚（表紙共）

7．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積［m2］	消防法令別表第一	備考
庁舎	S造	地上2階	1517.0［m2］	15項	
	CB造				

＊ 延べ面積は、建築基準法施行令第2条第4号による。

8．工事種目（●印を適用し、各一式とする。）

建物名 / 種目	庁舎			屋外
● 空気調和設備	●			
● 自動制御設備	●			
● 給排水衛生設備	●			●
○ ガス設備				
○ 医療ガス設備				

9．工事内容

工事種目		工事内容
空気調和設備	機器	空冷ヒートポンプマルチパッケージ・オフィスエアコン・ルームエアコンの据付運転調整の一切をおこなう。
	ダクト	空冷ヒートポンプマルチパッケージ・オフィスエアコン・ルームエアコンのダクト工事を行う
	配管	空冷ヒートポンプエアコンの据付に伴う冷媒配管、ドレン配管の一切をおこなう。
	換気	給排気ファン・ダクトの据付運転調整の一切をおこなう。
自動制御設備	機器	―
	自動制御盤	―
	中央監視制御装置	―
	計装用機材	各エアコン・全熱交換器等のリモコン配線の一切を行う。
給排水衛生設備	衛生器具	各便所、湯沸室等の衛生器具の据付調整一切を行う。
	給水設備	引込管から延長し給水配管から各水栓等に至る給水工事の一切を行う。
	排水設備	各便所、湯沸室等の衛生器具からの排水工事の一切を行う。屋外排水桝及び排水工事の一切を行う。
	給湯設備	各湯沸室・洗面器等の台下電気温水器から給湯栓に至る給湯配管の一切を行う。屋外設置のヒートポンプエアコン、貯湯槽よりシャワー迄の給湯配管の一切を行う。
	消火設備	スプリンクラー設備、補助散水栓等の配管工事一切を行う。
	厨房機器	―
ガス設備		―
医療ガス設備		―

10．工事仕様

1．　標準仕様書等（平成28年版とする）
本仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「標準仕様書」という。）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（以下「改修工事標準仕様書」という。）及び公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（以下「標準図」という。）による。

2．特記仕様
（1）本仕様は、● 印が付いたものを本工事に適用する。● が付かない場合は、※を適用する。

（2）本工事に含む電気設備工事及び建築工事の施工業者は、原則として平成22年度大阪府建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者（電気工事・建築工事）より選ぶこと。

（3）本工事に含むガス設備工事の施工は「ガス事業法」に基づく事業者の責任施工とし、供給ガスは都市ガス13A（45MJ/m53)とする。

（4）一般共通事項

項目	特記事項
● 設計図書等の優先順位	すべての設計図書及び配付書類等は相互に補完するものとする。ただし、これらに相違がある場合の優先順位は、次の(1)から(6)の順番のとおりとし、これにより難い場合は、標準仕様書による。 (1) 質問回答書（(2)から(6)に対するもの）(2) 補足説明書及び追加配付文書 (3) 本特記仕様書　(4) 図面　(5) 標準施工図 (6) 標準仕様書、改修標準仕様書及び標準図
● 用語の定義	「特記」とは、「設計図書等の優先順位」の(1)から(5)に指定された事項をいう。
● 主任技術者等	契約書に規定する主任技術者又は監理技術者は、その資格を証する資料を監督員に提出し、承諾を受ける。
● 工事実績情報の登録	補足説明書による。
● 施工条件等（工事用仮設物等）	施工時間及び火災保険等の要否については、補足説明書による。 工事車両の駐車場所及び資機材置場を敷地内に設けることが ○できる ●できない。
● 施工中の環境保全	塗料、シーリング材、接着剤その他の化学製品の取扱いに当たっては、当該製品の製造者が作成した化学物質等安全データシート（MSDS）を常備し、記載内容の周知徹底を図り、作業者の健康、安全の確保及び環境保全に努める。
● 機材	機材等は、平成２８年度大阪府住宅まちづくり部公共建築室機械設備工事機材製造者指定一覧表による。同表に無い機材は、標準仕様書及び改修標準仕様書による。 なお、図中の製造者標準品とは当該指定製造者が製作する既製品をいう。
○ 再利用品	監督員立会いの下で撤去前の動作確認を行う。
● 環境への配慮	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」及び「大阪府グリーン調達方針」による特定調達物品については「グリーン購入法適合品」とする。
○ 技能士	○ 配管施工（機械設備工事の配管）　○ 熱絶縁施工（機械設備工事の保温、保冷、防湿） ○ 冷凍・空気調和機器施工 （チリングユニット、パッケージ形空気調和機及び冷蔵、冷凍装置の据付及び整備） ○ 建築板金施工（機械設備工事のダクト製作及び取付け）○ 厨房設備施工 ○ 浴槽設備施工　○ さく井施工
○ 化学物質の濃度測定	○ 測定する　○ 測定しない 測定室：内装工事を行った室のうち、特記した室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告すること。 なお、特記なき場合は、全室測定すること。 測定箇所数：室の床面積［A m2］に対して、以下の箇所数以上とする。 室の床面積［m2］　A≦50　50<A≦200　200<A≦500　500<A 測定箇所数　1　2　3　4 測定対象化学物質： （一般施設・住宅）：ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ｽﾁﾚﾝ （学校）　：上記＋ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ 空気採取方法：　※拡散方式（パッシブ型採取機器）　○ 吸引方式 測定要領等：室内空気中化学物質の濃度調査要領（大阪府建築都市部公共建築室）による。
● 化学物質を発散する建築材料等の使用制限	本工事で使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)~(5)を満たすものとする。 (1)JIS及びJASにおける合板、複合フローリング等の内装材のホルムアルデヒドの発散量の表示に関する等級規格は「F☆☆☆☆」とする。ただし、建築基準法・住宅性能表示制度において内装の仕上材の規制から除かれる化粧造作材及び天井裏等の小部材は「F☆☆☆」以上とする。 (2)壁紙はホルムアルデヒドの放散量が「生活環境の安全に配慮したインテリア材料に関するガイドライン（ISM）」あるいはこれと同等以上の基準、性能に適合するものを使用すること。 (3)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散量が極めて少ないものを使用する。 (4)接着剤はホルムアルデヒドを含まないもので、トルエン、キシレンの放散量の極めて少ないものを使用すること。なお、可塑剤を使用している壁紙用及び木工用接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用しているものとする。 (5)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散量が極めて少ないものを使用すること。 ホルムアルデヒドの発散量が「規制対象外」に該当する建築材料とは以下のものをいう。（以下「規制対象外材料」という。） ○/1 JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ○/2 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ○/3 下記表示のあるJAS規格品 a.非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b.接着剤不使用 c.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発散しない材料使用 d.ホルムアルデヒドを発散しない塗料等の使用 e.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発散しない塗料使用 f.非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発散しない塗料等使用 ホルムアルデヒドの発散量が「第三種」に該当する建築材料とは以下のものをいう。 ○/1 JIS及びJASのF☆☆☆規格品 ○/2 建築基準法施行令第20条の7第3項による国土交通大臣認定品 ○/3 旧JISの Eo規格品 ○/4 旧JASの Fco規格品
● 検査に要する費用	検査に要する費用は請負者の負担とする。
● 工事写真	完成後外部から見えない主要な部分及び各工事の施工段階の工事写真（カラー写真、サービスサイズ以上）を提出する。（建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂第２版）建築設備編」による）。但し、デジタルカメラで撮影した場合は、サービスサイズ以上でアルバム整理されたものを提出すること。
● 標識その他	機器には名称や機番等を、配管及びダクト類は、用途及び流れ方向、送風方向等を識別できる文字標記や矢印標記をJISZ9102により行うこと。 また、次の事項に留意し、詳細は監督員の指示による。 （1）配管やダクト類の用途別に色分け表示を行うとともに、サイズや用途、矢印等の記入を行うものとする。なお、保温等を施したものは必要によりその上にカバー等を巻き付け、同標記を行うものとする。 （2）循環式配管（セントラル式給湯配管、冷水・冷温水・温水配管、冷却水配管等）については、往き配管は（1）の色分け表示の配管巻き１本線、復り配管には、同２本線の表示を行うこと（エアコン等冷媒配管を除く）。 （3）工事完成時に各系統毎に樹脂製版（玉ぐさり）表示のこと（バルブを含む）。 （4）標記する箇所については、監督員の指示によるものとする。

項目	特記事項
● 完成時の提出図書	1．完成図は以下の内容及び部数を作成し監督員に提出する。 完成図　形式　部数　備考 ● 完成原図5*　A１　1　A４サイズに折ること。 ● 完成製本　二つ折（A１）　2　隔面複写紙（白写真） ● 完成製本　二つ折（A３）　1 ＊ 完成原図は、ＣＡＤで作成し和紙等に印刷したものとする。また、文字、寸法、縮尺、図示記号などは、設計図書に準じるものとする。 2．保全に関する資料は以下の内容及び部数を作成し監督員に提出する。 保全に関する資料　形式　部数　備考 ● 機器仕様図・取扱説明書　左折（A４）　1　最適幅のパイプファイルにインデックス綴りとする。 ● 試験成績書　左折（A４）　1 ● 官公署届出書類　左折（A４）　1 3．以下の電子データを作成し、ＣＤ－Ｒに保存し監督員に２部提出する。 電子データ　保存形式 ● ＣＡＤデータ　ｵﾘｼﾞﾅﾙ形式、DXF及びPDFﾌｧｲﾙ（A１出力） ● 主要機器図　PDFﾌｧｲﾙ ● 試験成績書　PDFﾌｧｲﾙ ● 施設保全資料（施設カルテ）　MS－Excelﾌｧｲﾙ ● 再生資源利用促進実施書　CREDASによる作成 ● 施工体系図　PDFﾌｧｲﾙ
● 引渡し及び管理責任	1．完成検査に合格したときは、書類を添えて引渡しを行なう。 なお、工事完成後引渡しまで、請負者において管理上の責任を持つ。 2．引渡し物品一式を、監督員の指示により所定の場所に整理し、調書を添えて施設管理者に引渡す。なお、個別計量器がある場合は最終読取り値を一覧表にして、監督員に提出すること。 3．引渡し物品の一覧については、監督員の指示に従い、設計図書等に記載の物品を揃えること。
● 保守工具等	工事完成にともない、監督員の指示により以下の引渡し物品を準備し引渡しをする。 品名　数量 ● 吹出口用シャッター及び風向調整ハンドル　各３本 ● ポンプ整備工具及び工具箱（オイル使用の場合オイル１L、工具スパナ３本、ドライバー⊕⊖各１本、モンキーレンチ１本、ハンマー１本、油差１個、プライヤー１本、ウォーターポンププライヤー１本）　1式 ● 機器付属工具及び予備品　1式 ● 予備フィルター（１００　％ 付属）　1式 ○ ラバーカップ（大１本・中１本）　○ 屋外消火栓のキー　○ 制水弁のキー　○ 止水栓のキー　○ 排除口ハンドル　○ マンホール開口用フッカー（２個一式）　1組（本）
	○ 滅菌液２０kgA（５％溶液）　2缶 ○ 残留塩素測定器（比色法、電流法、吸光光度法のいずれか）　1式 ● 鍵（各種）　各種３個
● 足場	内部足場等 ※ A種：脚立足場　○ B種：移動式足場（ﾛｰﾘﾝｸﾞﾀﾜｰ）　○ C種：移動式昇降足場 ○ D種：高所作業車　○ E種：単管足場　○ F種：枠組足場 外部足場等 ※ A種：枠組足場　○ B種：単管本足場　○ C種：仮設ゴンドラ ○ D種：移動式足場　○ E種：高所作業車
● 工事用電力等	本工事に必要な工事用電力･水等及び官公署への諸手続業務及び手数料などの費用は全て請負者負担とする。なお、工事用電力･水等は工事完成引渡しまで請負者にて負担する。
○ 仮設雨仕切	○ A種　※ B種　○ C種
○ 監督員事務所	○ 要（O1号：10m2 O2号：20m2 O3号：35m2 ※ 既存建築物の一部を利用する） 仕上げは下表を標準とする。（ただし、維持管理費の共同負担を要する。） 部位等　仕上げ 床　合板張り又はビニル床シート張り 内壁・天井　合板又は石膏ボード張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根　塗装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室　畳敷き 備　品　○　要 ○　不要 監督員事務所には監督職員の指示により、電灯、給排水その他の設備を設ける。 なお、設置する備品等は下のものを標準とする。（別契約工事の監督職員分を含む） 机・いす・書棚・ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ・掛時計・寒暖計・会議机・折りたたみ椅子、応接セット 電話及びﾌｧｸｼﾐﾘ・複写機・ﾊﾟｿｺﾝ（ﾌﾛﾋﾟｰﾃｨｰ契約含む）・ｶﾗｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｶﾒﾗ ﾃﾚﾋﾞ・文房一式・ｺﾋﾟｰ長靴・雨かっぱ・防護帽・懐中電灯・安全帯・流し台・ｶﾞｽｺﾝﾛ・湯沸器 衣装ﾛｯｶｰ・消火器・掃除具・冷房機器・石油ｽﾄｰﾌ　※３号以上の監督員事務所
○ 交通誘導員	施工期間中、警備業者の警備員（警備法第2条第2項に規定する警備員をいう。）で、交通誘導業務に従事するものを　人・日配備する。
● 建設機械	低騒音型又は排出ガス対策型の機械を使用すること。
● 産業廃棄物管理責任者	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき選任する。
○ 発生材の処理等	○ 引渡しを要するもの（　　） ○ 再資源化を図るもの（補足説明書による） ○ 現場で再利用するもの（　　）
○ 撤去前に内容物の回収を要する機器・配管	○ 冷媒回収 ○「特定製品に係るﾌﾛﾝ類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律」に該当する機器 ○「特定家庭用機器再商品化法」に該当する機器 ○ 吸収液の回収（○吸収式冷凍機○ 直焚き吸収式冷温水機）　○ ブライン液 ○ 廃油（特別管理産業廃棄物）の回収　○ オイルタンク○ 油炊きボイラー）
○ ｱｽﾍﾞｽﾄの撤去	○ 有り（○石綿含有廃棄物（産業廃棄物）○ 廃石綿等（特別管理産業廃棄物））
○ 撤去跡の補修及び復旧	壁付け機器、床置き機器、天井付け機器撤去跡の取付ボルト孔及び壁面、天井面の変色等の補修並びに床補修等を行う。 床、壁、天井等の撤去後の開口部について、補修の方法及び仕上げの仕様は、周囲と同等とする。
○ 建設副産物の処理等	建設副産物の処理は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効の促進に関する法律、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱、その他関係法令を遵守して行うこと。処理方法については、補足説明書等による。
○ 分別解体等	工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律を遵守し、その種類ごとに分別しつつ施工すること。

（5）他工事との取り合い区分　取合い区分欄は、原則（※）印の区分とする。ただし、（●：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。

対象	工事項目	工事区分欄 本工事	建築	電気	ガス	備考
●	機器類・各種水槽の基礎（　受水槽　）	○	●			
●	同上用の架台（屋根折板上の屋外機用鋼製架台）	※				
●	梁・壁・床等躯体貫通スリーブ補強	○	※			
●	貫通スリーブ及び穴埋め補修	●	※			
●	防火区画貫通措置	※	○			
●	流し台・コンロ台（排水金物共）		※			
●	同上の水切り台及びその切込み穴明け		※			
●	受水槽の電極棒及び電極帯、電極ｺｰﾄﾞ	●		○		
●	同上制御盤への電源供給配管配線（接地共）	●		※		
●	同上機器の故障警報用の配管配線	●		※		
○	高置水槽の電極棒及び電極帯、電極ｺｰﾄﾞ、ﾌﾛｰﾄｽｲｯﾁ			※		
○	同上制御盤への電源供給配管配線（接地共）			※		
○	同上機器の故障警報用の配管配線			※		
○	消火水槽の電極棒及び電極帯、電極ｺｰﾄﾞ、ﾌﾛｰﾄｽｲｯﾁ	○		○		
○	同上制御盤への電源供給配管配線（接地共）			※		
○	同上機器の故障警報用の配管配線			※		
○	雨水貯留槽の電極棒及び電極帯、電極ｺｰﾄﾞ、ﾌﾛｰﾄｽｲｯﾁ	○		○		
○	同上制御盤への電源供給配管配線（接地共）			※		
○	同上機器の故障警報用の配管配線			※		
●	洗面器用液（便所は建築、一般は本工事）	※				
●	洗面器、掃除流し等の取付ﾌﾞﾛｯｸ積み	○	※			
●	大・小便器洗浄用感知装置への電源供給配管配線	※		●		
●	洗面器感知器装置への電源供給配管配線	※		●		
●	天井埋込換気扇の取付	※				
●	同上機器から手元SWまでの配管配線・ﾎﾞｯｸｽ・結線（一般SW）			※		
●	同上機器から手元SWまでの配管配線・ﾎﾞｯｸｽ（24時間専用換気SW）			※		
●	同上手元SWの取付及び結線（24時間専用換気SW）	※				
●	各機器への給排水配管接続工事	※				
●	各機器付属操作盤一次側電気工事（設置共）			※		
○	同上操作盤二次側電気工事(動力盤とのインターロック等)			※		
●	同上操作盤からの故障警報用配線			※		
○	自動制御盤一次側電気工事（電源供給用配管配線結線共）			※		
●	天井点検口	○	※			
●	ガス給湯器（本体）	※				
●	ガス機器から手元SWまでの操作配線	※				
●	ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空調機の手元スイッチの取付け・結線	※				
●	ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空調機から手元SWまでの配管・ボックス			※		
●	ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空調機から手元SWまでの配線	●		○		
○	ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ等の手元スイッチの取付け・結線	※				
○	ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ等から手元SWまでの配管・ボックス			※		
○	ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ等から手元SWまでの配線	○		○		
●	空調換気扇等の手元スイッチの取付け・結線	※				
●	空調換気扇等から手元SWまでの配管・ボックス			※		
●	空調換気扇等から手元SWまでの配線	●		○		
●	ｾﾊﾟﾚｰﾄ型ｴｱｺﾝの室内～室外渡り配線	※				
●	ﾏﾙﾁ型ｴｱｺﾝの室内機からの渡り配線、集中操作盤の取付け	※				
●	ｶﾞｽﾗﾝ及び取付工事（給排気共）		※			
●	吹出口・吸込口・天井換気扇等の下地組及び切込み	○	※			

（6）共通事項

項目	特記事項
○ 制御及び操作盤	標準仕様書による。ただし、（O：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。 機材名　遠相ｺﾝﾃﾞﾝｻｰ　表示灯等　運転時間計 鋼製ボイラー　○　○ 鋳鉄製ボイラー 温水発生機　○　○ 温風暖房機　○　○ チリングユニット（>30kW）　○　○ 空気熱源ヒートポンプユニット（5.5kW≦ <30kW）　○　○　○ 遠心冷凍機 ｽｸﾘｭｰ冷凍機　○ 小型吸収冷温水機ﾕﾆｯﾄ　○ ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形（>7.5kW）　○　○ 空気調和機（3.7kW≦ <7.5kW）　○ ﾎﾟｽﾋｰﾄﾞﾎﾟﾝﾌﾟ式　冷房能力（>28kW）　○ 空気調和機　冷房能力（14kW≦ <28kW）　○
○ 表示灯等	機材名　運転(停止)及び停止(停止)表示　電源遮断表示 空気熱源ヒートポンプユニット（5.5kW≦ <30kW）　○　○
● 接点及び端子	機材名　遠方発停用端子　運転時間表示用端子 ボイラー（温水用）　○ ボイラー（蒸気用）　○ 温水発生機　○ チリングユニット 空気熱源ヒートポンプユニット　○ 遠心冷凍機 ｽｸﾘｭｰ冷凍機　○ 吸収冷凍機　○ 直だき吸収冷温水機　○ 小型吸収冷温水機ﾕﾆｯﾄ　○ パッケージ形空気調和機　●　○ ガスヒートポンプ式空気調和機　○

変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	特
		部長　課長　設計番号 *	縮尺 A1：― A3：―	図面名称 特記仕様書（1）	図番 01/№2

項目	特記事項
○ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ用制御及び操作	機器は標準仕様書による。ただし下記の部分のみ本仕様による。 ○ 過負荷及び欠相保護装置、電流計並びに進相コンデンサーは不要とする。 ○ ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ回路に使用する避電器等のコイル部には、サージ対策としてサージキラー等を設ける。 ○ 制御方式は、正弦波パルス幅変調方式とし、ストール防止機能を備えたものとする。 ○ 整流器の入力側の力率は、電動機の定格出力時において0.85以上とする。 ○ 雑外への高周波ノイズ対策として、入力側にノイズフィルターを備えたものとする。 ○ 瞬時停電に対する自動回復運転機能を備えたものとする。 ○ 電動機の負荷特性に合わせた加減速時間を調整されたものとする。 ○ 回路内に過電流、過電圧等が発生した場合に作動する保護制御機能を備えたものとする。 ○ 回路内に短絡が発生した場合に作動する保護制御機能を備えたものとする。 ○ ○
○ 試験	既設配管を含む部分の試験方法及び試験圧力は標準仕様書第2編第2章第9節による。
● 総合調整	● 風量調整（測定共） ● 水量調整（測定共） ● 室内外空気の温湿度の測定 ● 室内気流及びじんあいの測定 ● 騒音の測定 ● 初期運転状態の記録 ● 飲料水の水質の測定 工事完了後、給水管及び水槽は十分に清掃を行い（○受水槽 ● 給水管末端）で採水し、水道法に定めるところに準じ、（○水質検査（28項目）●水質基準に関する省令（50項目））を実施する。検査は公的機関及び厚生労働大臣の登録を受けた水質検査機関によって行い、検査報告書の提出をもって、これに適合しているか確認すること。 水質検査２８項目は次のとおりとする。 ・一般細菌　・シアン化物イオン及び塩化シアン ・大腸菌群　・塩素酸 ・鉛及びその化合物　・クロロ酢酸 ・硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素　・クロロホルム ・亜鉛及びその化合物　・ジクロロ酢酸 ・鉄及びその化合物　・ジブロモクロロメタン ・銅及びその化合物　・臭素酸 ・マンガン及びその化合物　・総トリハロメタン ・塩化物イオン　・トリクロロ酢酸 ・蒸発残留物　・ブロモジクロロメタン ・有機物（全有機炭素（TOC）の量）　・ブロモホルム ・ｐＨ値　・ホルムアルデヒド ・味　・色度 ・臭気　・濁度

● 管種

種別 ＼ 用途	冷温水	冷却水	蒸気	ブライン	冷媒	給水	給湯	消火管	排水	通気	管種記号	備考（規格）
水配管用亜鉛めっき鋼管	○	○							○	○	SGPW	JIS G 3442
配管用炭素鋼管（白管）	○	○					●				SGP	JIS G 3452
配管用炭素鋼管（黒管）			○	○							SGP	JIS G 3452
圧力配管用炭素鋼鋼管（Sch 40）	○	○	○					○				JIS G 3454
水道用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管(VLP)		○				○					(F)VA	JWWA K 116
消火用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙ外面被覆鋼管（Sch 40）								○			VS	WSP 041
排水用硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管									○	○	DVLP	WSP 042
一般配管用ステンレス鋼管	○	○				○	○	○				JIS G 3448
配管用ステンレス鋼管	○	○				○	○	○				JIS G 3459
水道用ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄管（3種管）						●					CIP	JIS G 5526
排水・通気用鉛管									○			SHASE S 203
銅及び銅合金の継目無管					○	○	○					JIS H 3300
外面被覆銅管						○	●					JIS H 3330
保温付被覆銅管						○	○					熱伝導率k＝14mm以上
断熱材被覆銅管					●							JIS A 9511 「発泡プラスチック保温材」に定める1号品相当品を含むもの 厚さ20mm以上
硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(VP)									●	●	VP	JIS K 6741
水道用耐衝撃性硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管(HIVP)						●					HI	JIS K 6742
ﾘｻｲｸﾙ硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ発泡三層管（RF−VP）									○	○		JIS K 9798
水道用ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ二層管						○						JIS K 6762
架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管(PN15 1種管)						○	○					JIS K 6769
水道用架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管（ﾒｶﾆｶﾙ式）						○						JIS K 6787
ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ管						○	○					JIS K 6778
水道用ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ管（ﾒｶﾆｶﾙ式）						○						JIS K 6792
耐火二層管（性能評定品）									○	○		

a．ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管の100A以上はﾌﾗﾝｼﾞ接合とし、工場加工の溶接ﾌﾗﾝｼﾞとする。また、80A以下でﾌﾗﾝｼﾞ接合する場合はｺｱ内蔵ﾌﾗﾝｼﾞとする。
b．ﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管に使用する、ねじ込み継手はｺｱ内蔵型とする。
c．排水用塩ﾋﾞﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管に使用する継手は、ｸｯｼｮﾝﾊﾟｯｷﾝ付MD継手とする。
d．圧力配管用炭素鋼鋼管の継手は80A以下ねじ込みとし、100A以上は溶接接合とする。
e．外面硬質塩化ﾋﾞﾆﾙﾗｲﾆﾝｸﾞ鋼管の継手は外面に樹脂被覆を施したものとする。STPG370VS用継手は、高圧用とする。又、継手部にはﾍﾞﾄﾛﾀﾙ系の充填材を詰めた上、防食ｼｰﾄで包み、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾃｰﾌﾟを１／2重ね１回巻きとする。
f．水道用ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳鉄異形管は特殊押輪を使用する。
g．膨張管及び膨張ｸﾗｳﾄよりの補給水管及びﾄﾞﾚﾝ管（ﾊﾞﾙﾌﾞ迄）は、冷温水管に準ずる。
h．ｴｱ抜き管及び水抜き管は、取出部の管材に準ずる。
I．架橋ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝ管・ﾎﾟﾘﾌﾞﾃﾝ管に使用する継手はメカニカル接合とする。

● 弁類	・バタフライ弁のゴムシートは耐塩素性を強化したＥＰＤＭとする。ただし、給湯系統に使用する場合はフッ素ゴムとする。 ・給水系統に設置する鋳鉄製弁は、ライニング弁とする。 ・50以下のライニング管に取付ける弁は、コアー内臓形とする。 ・ボール弁のボア（ポート）の形状については、フルボア形とする。
○ 伸縮管継手	○ ベローズ形　○ スリーブ形
● 防震継手	● ベローズ形　● 合成ゴム製球形　○ ３山樹脂製ベローズ形
● ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙｼﾞｮｲﾝﾄ	● ベローズ形　● 合成ゴム製
○ 絶縁継手	標準仕様書による。ただし下記の部分のみ本仕様による。 接続する機材がそれぞれ銅とステンレス又は銅と鋼は標準図（異種管の接合要領）による。

項目	特記事項
● 量水器	● 親メーター　（●貸与品　○ 買取り） ○ 子メーター　（○貸与品　○ 買取り（形式　○ 直読式 ○遠隔式ﾘﾓｰﾄ○電子式）） ● 水道事業者指定品（○貸与　●買取）　○ 府型
● 量水器桝	
○ 水栓柱	○合成樹脂製　○人造石とぎ出し製　○アルミニウム合金製　○ステンレス鋼製
● 埋設管	給水管及び消火管の埋設深度（土被り）は、下の表による。 ・横示柱・ピンは標準施工図による。 埋設管路の屈曲箇所、道路横断箇所、直線部分については４０ｍ毎に設ける。

		敷地内道路	一　般	公　道
埋設深度（土被り）	直圧給水	(60)cm以上	(30)cm以上	(　)cm以上
	給水	(60)cm以上	(30)cm以上	(　)cm以上
	消火	(　)cm以上	(　)cm以上	(　)cm以上
	油	(　)cm以上	(　)cm以上	(　)cm以上
横断柱・ピン	給水（● 要（図示部）・○ 不要）　消火（○ 要（図示部）・○ 不要）			
	油（○ 要（図示部）・○ 不要）　排水（○ 要（図示部）・○ 不要）			

● 保温	空調工事種目別仕様	標準仕様書による。ただし下記の部分のみ本仕様による。 ○ 共同溝の保温は機械室と同等とする。 ○ 換気用ダクト ○ 全熱交換形換気扇（空調換気扇）の給排気ダクトの保温　要 （○屋内露出部の保温厚25mm） （屋内露出の保温外装は、（○カラー亜鉛鉄板、○ ステンレス鋼板）） ● 外気取入れ用ダクト ○ 排気用ダクト ○ 空調している建物内の還りダクト ○ 屋内外露出排煙ダクト ○ 内張りしたダクト及びチャンバー ○ 断熱材付きフレキシブルダクト及びたわみ継手 ○ 屋外露出の煙道及び煙突（図示部） ○ 放熱器廻りの蒸気管及び温水管 ○ 蒸気還り管 ○ 蒸気管及び温水管で、屋内及び暗渠内の各種装置廻りの配管 ○ 蒸気管及び温水管で、屋内及び暗渠内の伸縮管継手、防振継手、フレキシブルジョイント等 ○ 冷凍機の冷却水管 ○ ポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント ○ 各種タンク類のオーバーフロー管及びドレン管（冷水、冷温水の第１バルブまでを除く） ○ エア抜弁以降の配管及び排泥弁以降の配管 ○ 油管
	衛生工事種目別仕様	標準仕様書による。ただし下記の部分のみ本仕様による。 ○ 共同溝の保温は機械室と同等とする。 ○ 鋼製タンク（ただし、蓋の保温は除く） ○ 給水管で、ポンプ廻りの防振継手、フレキシブルジョイント ○ 給湯管で、屋内及び暗渠内の伸縮管継手、防振継手、フレキシブルジョイント等 ● 断熱材被覆銅管の保温（標準施工図参照） 給水管保温仕様（保温厚20t）とし、保温外装は下記による。 屋内露出（●鉛布　○保温化粧ケース　○カラー亜鉛鉄板　　スポンレス鋼板） 屋外露出（●ステンレス鋼板 ○ 保温化粧ケース○ カラー亜鉛鉄板） ○ 排水管で、暗渠内配管（ピット内を含む）、最下階の床下配管、屋外露出配管及び耐火二層管 ○ 通気管（排水管分岐点より100mm以下の部分は除く） ○ 消火管 ○ 厨房機器及びガス湯沸器廻りの配管 ○ 各種タンク類のオーバーフロー管及びドレン管 衛生器具の附属品（流し下部の床上排水管を含む） ○ エア抜弁及び排泥弁以降の配管 ○ 地中又はコンクリート埋設配管
● 保温材等	空気調和設備：冷温水、蒸気、冷水・温水、冷媒、タンク、ヘッダー、長尺ダクト 給排水衛生設備：スパイラルダクト、給水、排水・通気、給湯、タンク、消火 グラスウール：○○●○○●●○○○ ロックウール：○○○○● ポリスチレンフォーム：○○○○ 外装材等 保温化粧ケース（屋内露出） 保温化粧ケース（屋外露出）：● カラー亜鉛鋼板（屋内露出） 樹脂製カバー（屋内露出） ステンレス鋼板（屋外露出）：●● ※冷媒管の保温詳細については標準施工図による
● 耐震性能の確認	耐震の計算及び施工方法については、標準仕様書、標準図及び図面に記載なきものは、「建築設備耐震設計・施工指針（2005年版）」による。 下表の設計用水平震度及び鉛直震度は建築物の構造体がRC･SRC･S造のものに適用する。 据付ボルト・アンカーなどの耐震性能を確認し、監督員の承諾を受ける。 ・設計用水平震度

設置場所	機器種別	● 特定の施設 ● 重要機器	● 特定の施設 ● 一般機器	○ 一般の施設 ○ 重要機器	○ 一般の施設 ○ 一般機器
上層階・屋上・塔屋	機器	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中層階	機器	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	機器	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

※（　）内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
・鉛直震度は、水平震度の１／2とする。
・上層階・中間階等の取扱いは以下とする。

	2～6階建	7～9階建	10～12階建	13階建以上
上層階・屋上・塔屋	最上階	上層2階	上層3階	上層4階
中層階	地下階、1階を除く各階で上層階に該当しない階			

設置場所の区分は機器を支持している床部分にしたがって適用する。床又は壁に支持される機器は当該階を適用し、天井面より支持（上階床より支持）される機器は支持部材取付床の階（当該床の上階）を適用する。

項目	特記事項
○ 空調機用トラップ	○ドラム式　○フロートボール式
○ ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ接続部	○流量調整弁　○定流量弁
● 塗装	・ピット内は不要。但し鋼管は塗装する。 ・ビニル管は不要。 ●亜鉛メッキされた露出ダクトや配管
● 建設発生土の処理	○ 構外搬出処分　○ 構内指示場所に堆積　● 構内指示場所に敷き慣らしする。
○ 非破壊検査	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけ等はつり工事を行う箇所については、 ○ 放射線透過検査を行う。 測定を行う壁厚は、○ 200mmφ～250mm以下 測定を行う箇所は、図示による。 ○ 簡易探査（壁厚150mm以下、50Φ以下）を行う。 測定を行う箇所及び方法は、図示による。
○ あと施工アンカー確認試験	○ 性能確認試験　○ 施工後確認試験 試験結果を報告書としてまとめ、監督職員に提出する。

（７）空調工事種目別仕様

項目・・・	特記事項
● 設計温湿度条件	屋内 一般系統：時期／温度(DB)／湿度(RH)／温度(DB)／湿度(RH)／温度(DB)／湿度(RH) 夏期：35.1℃／53.1％／26℃／50％／℃／％ 冬期：1.8℃／51.0％／22℃／40％／℃／％
● 冷媒	各種冷凍機、電気式及びガスエンジン式のパッケージ式空調機、同ビルマルチ式空調機ルームエアコン等を使用する冷媒については、機器リストの記述による。
○ 加湿器	○ 蒸気噴射式　○ 水加圧噴射式　○ 水気化式
○ 氷生成装置	○ スタンディック形（ ○ 内融式 ○ 外融式 ○ カプセル式　） ○ ダイナミック形
● 成績係数等	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」及び「大阪府グリーン調達方針」による。 また、成績係数の記載がないものについては機器リストによる。
● エアフィルター	○ 折込み形エアフィルター　（フィルター形式は下の表による。） 中性能：標準形○／薄形○　高性能：標準形○／薄形○　HEPA：標準形○／薄形○ ● パネル形エアフィルター ろ材ユニット（ ● 再生式　○ 非再生式　） ○ 袋形エアフィルター ○ 自動巻取形エアフィルター ○ 電気集じん器（ ○ 自動巻取形○ パネル形　）
○ 吹出口・吸込口BOX	● 亜鉛鉄板製　○ グラスウール製
○ グリス除去装置	○ グリスエクストラクター　○ グリスフィルター
● ダクトの種類	● 低圧ダクト　○ 高圧１ダクト　○ 高圧２ダクト
● ダクトの工法	低圧ダクト：コーナーボルト工法・アングルフランジ工法のいずれも可とする。 ただし、長辺が1,500mmを超える場合はアングルフランジ工法とする。 高圧ダクト：アングルフランジ工法とする。
○ 厨房排気ダクトの板厚	ダクトの材質は○亜鉛鉄板製　○ステンレス鋼板

ダクト板厚	長方形ダクトの長辺（　）は円形ダクトの直径：亜鉛鉄板	ｽﾃﾝﾚｽ鋼板
0．5以上		450mm以下（750mm以下）
0．6以上	450mm以下（750mm以下）	450mmを超え1,200mm以下（750mmを超え1,000mm以下）
0．8以上	450mmを超え1,200mm以下（750mmを超え1,000mm以下）	1,800mmを超えるもの（1,000mmを超えるもの）
1．0以上	1,200mmを超え1,800mm以下（1,000mmを超え1,250mm以下）	
1．2以上	1,800mmを超えるもの（1,250mmを超えるもの）	

※（　）内の数値は円形ダクトに適用する。

○ 電動弁	○ 開閉状態を遠方表示する接点を設ける。
○ 中央監視制御装置	○ システム構成は（ ○ コンソール形 ○ デスクトップ形　○　壁掛形　） 監視制御機能は下記の部分のみ本仕様による。

	名称		名称
監視機能・表示機能・操作機能	○ 状態・警報監視	制御機能	○ 連動制御
	○ 動作監視		○ ｽｹｼﾞｭｰﾙ設定・制御
	○ 計測		○ 外気取入制御
	○ 計測値上／下限監視		○ 最適運転／停止制御
	○ グラフィック表示		○ 火災時空調機器等停止制御
	○ 各種リスト表示		○ 季節切替制御
	○ システム監視		○ 間欠運転制御
	○ ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｶﾞｲﾀﾞﾝｽ		○ 変流量送水圧力設定制御
	○ 手動個別発停操作		○ ＰＭＶ管理制御
	○ ｸﾞﾙｰﾌﾟ一括発停操作		○ 無効電力制御
	○ 個別設定操作		○ 停電・復電制御
	○ 積算		○ 非常用発電装置負荷制御
			○ 電力デマンド監視
			○ 電力デマンド制御
			○ 照明制御
保全業務支援機能	○ 機器台帳管理	データ管理機能	○ 計算機能
	○ 機器稼動履歴監視		○ グラフ作成機能
	○ 集中検針機能		○ 作表印字
	○ 課税機能		○ メッセージ印字
	○ 施設管理機能		○ 日本語文章作成機能
	○ 統計処理機能		○ データ検索機能
	○ 保守スケジュール管理		○ 長期データ収集
	○ エネルギー解析機能		
その他	○ 外部警報出力機能		
	○ 防災設備統合機能		
	○ 防犯設備統合機能		
	○ 通信処理機能		

○ グラフィックパネル（○合成樹脂製パネル　○ 鋼板製パネル　○ 合成樹脂モザイクパネル　）
○ 印字装置　（○ドットインパクト方式　○インクジェット方式　○ 電子写真方式　）

項目	特記事項
○ ガスバーナー	制御方式は（ ○ オン・オフ制御　○　ハイ・ロー制御　○　比例制御　） ただし、簡易ボイラーについてはオン・オフ制御方式とする。
○ 鋼板製煙道	煙道の板厚は、φ300以下のものは3.2mm、φ300を超えるものは4.5mm以上とする。 ばい煙濃度計取付座・ばいじん量測定口・伸縮継手・掃除口については図示部に設ける。

（Ｂ）衛生工事種目別仕様

項目	特記事項
● 弁類	高架水槽下り管及び給湯管に設置する弁についてはＪＩＳ又はＪＶ（５Ｋ） それ以外についてはＪＩＳ又はＪＶ（１０Ｋ）
○ 受水槽附属品	○ 緊急遮断弁　○ 給水栓
○ 連結送水管	送水口型式（ ○ 壁埋込型　○ スタンド型　） 接続口　（ ○ 双口形　○ 単口形　）
● スプリンクラーヘッド	● 閉鎖型　（ ○ 標準型　● 高感度型　○ 小区画型　○ 側壁型　） ○ 開放型　○ 放水型
○ 厨房機器の安全装置	標準仕様書による。ただし、（○：黒丸塗）がある場合にはその区分とする。

機材名		立ち消え安全装置	不完全燃焼防止装置	過熱防止装置	空焚き防止装置
ガスレンジ	コンロ部	○			
	オーブン部		○	○	
電気レンジ	オーブン部			○	
ガステーブルレンジ		○			
ガス焼物器（フライヤ）			○		○
電気焼物器（フライヤ）					○
ガス焼物器				○	
電気焼物器				○	
ガス煮炊釜				○	
電気煮炊釜				○	
洗浄消毒機器：ガス加熱式食器洗浄器			○		

変更年月日		南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	特
		部長 / 課長 / 設計番号 *	縮尺 A1：— A3：—	図面名称 特記仕様書（１）	図番 02/№2

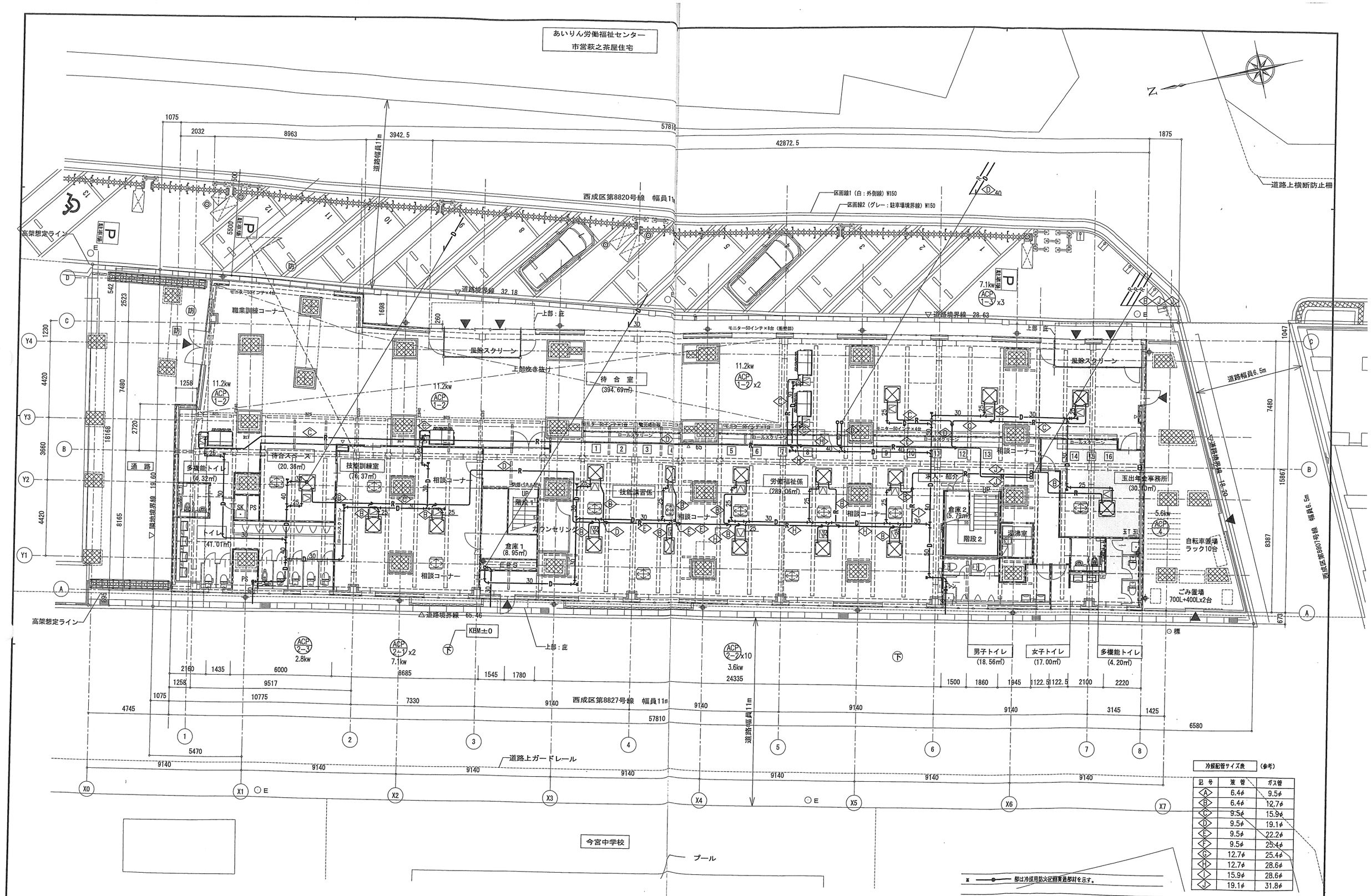
機　器　表

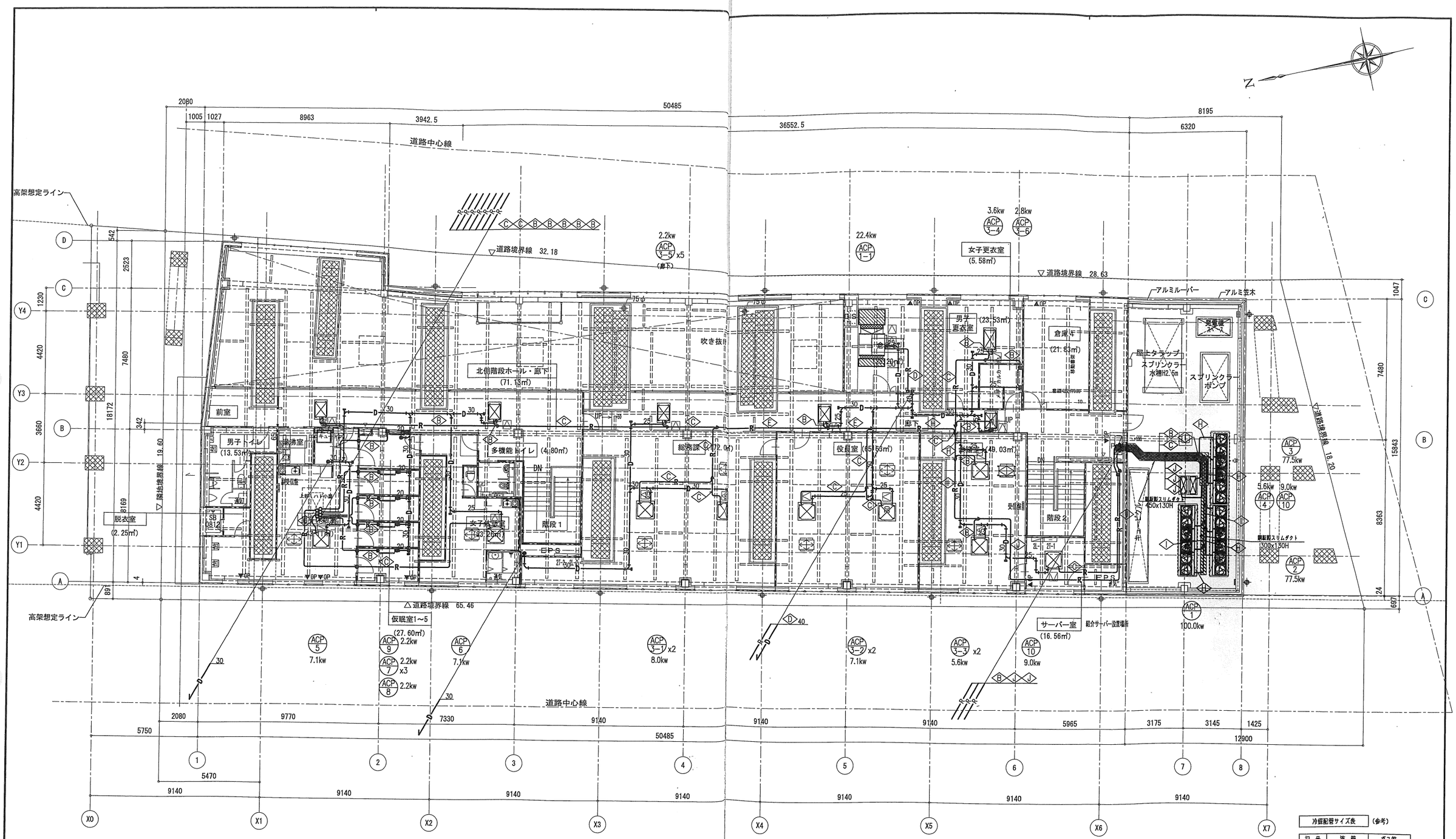
機器番号	機器名称	機器仕様			動力（参考） φ－V	動力（参考） kW	台数	据付位置	備考
ACP−1	ビル用マルチ型エアコン	室外機	空冷ヒートポンプエアコン	comp	3φ200V	7.3x3	1	1階 屋上	コンクリート基礎（建築工事）
		冷房能力	100 KW（JIS条件）	fan		1.26			他機器と共通平架台共
		暖房能力	112 KW（JIS条件）	消費電力 暖房		28.7			RQUP1000DA
		付属品	スプリング防振架台、他種準付属品共	消費電力 冷房		27.9			
ACP1−1	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井埋込ダクト形　送風量 3480 CMH x 210 Pa	fan	1φ200V	0.38x2	1	2階 倉庫	FXYMP224MC
		冷房能力	22.4 KW（JIS条件）						
		暖房能力	25.0 KW（JIS条件）						
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、フィルターボックス、種準フィルター共						
ACP1−2	ビル用マルチ型エアコン	室内機	ビルトイン形　送風量 1680 CMH x 100 Pa	fan	1φ200V	0.135	4	1階 待合室	FXYSP112MB
		冷房能力	11.2 KW（JIS条件）					1階 廊下	
		暖房能力	12.5 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP1−3	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	3	1階 待合室	FXYFP71MJ
		冷房能力	7.1 KW（JIS条件）						
		暖房能力	8.0 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP−2	ビル用マルチ型エアコン	室外機	空冷ヒートポンプエアコン	comp	3φ200V	7.3+5.0x2	1	1階 屋上	コンクリート基礎（建築工事）
		冷房能力	77.5 KW（JIS条件）	fan		1.46			他機器と共通平架台共
		暖房能力	90.0 KW（JIS条件）	消費電力 暖房		23.0			RQUP775DA
		付属品	スプリング防振架台、他種準付属品共	消費電力 冷房		20.4			
ACP2−1	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	2	1階 技能講習係	FXYFP71MJ
		冷房能力	7.1 KW（JIS条件）						
		暖房能力	8.0 KW（JIS条件）						
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP2−2	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	10	1階 労働福祉係	FXYFP36MJ
		冷房能力	3.6 KW（JIS条件）						
		暖房能力	4.0 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP2−3	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	1	1階 待合スペース	FXYFP28MJ
		冷房能力	2.8 KW（JIS条件）						
		暖房能力	3.2 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP−3	ビル用マルチ型エアコン	室外機	空冷ヒートポンプエアコン	comp	3φ200V	7.3+5.0x2	1	1階 屋上	コンクリート基礎（建築工事）
		冷房能力	77.5 KW（JIS条件）	fan		1.46			他機器と共通平架台共
		暖房能力	90.0 KW（JIS条件）	消費電力 暖房		23.0			
		付属品	スプリング防振架台、他種準付属品共	消費電力 冷房		20.4			
ACP3−1	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	2	2階 総務課	FXYFP80MJ
		冷房能力	8.0 KW（JIS条件）						
		暖房能力	9.0 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP3−2	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	2	2階 役員室	FXYFP71MJ
		冷房能力	7.1 KW（JIS条件）						
		暖房能力	8.0 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP3−3	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	fan	1φ200V	0.053	2	2階 会議室	FXYFP56MJ
		冷房能力	5.6 KW（JIS条件）						
		暖房能力	6.3 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP3−4	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（2方向吹出）	fan	1φ200V	0.053	1	2階 更衣室	FXYCP36MC
		冷房能力	3.6 KW（JIS条件）						
		暖房能力	4.0 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP3−5	ビル用マルチ型エアコン	室内機	天井カセット形（2方向吹出）	fan	1φ200V	0.046	5	2階 廊下	FXYCP22MC
		冷房能力	2.2 KW（JIS条件）						
		暖房能力	2.5 KW（JIS条件）						
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						
ACP3−6	ビル用マルチ型エアコン	室内機	壁掛形	fan	1φ200V	0.040	1	2階 女子更衣室	FXYAP28MC
		冷房能力	2.8 KW（JIS条件）						
		暖房能力	3.2 KW（JIS条件）						
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共						

機器番号	機器名称	機器仕様			動力（参考） φ－V	動力（参考） kW	台数	据付位置	備考
ACP−4	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	comp	3φ200V	1.1	1	屋上	コンクリート基礎（建築工事）
		冷房能力	5.6 KW（JIS条件）	fan（外）		0.064		1階 玉出年金事務所	他機器と共通平架台共
		暖房能力	6.3 KW（JIS条件）	fan（内）		0.053			SSRC63BB(N)T
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		1.34			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		1.34			
ACP−5	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	comp	3φ200V	1.29	1	屋上	SSRC80BB(N)T
		冷房能力	7.1 KW（JIS条件）	fan（外）		0.064		2階 男子休憩室	置基礎（メーカー種準）
		暖房能力	8.0 KW（JIS条件）	fan（内）		0.053			
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		1.58			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		1.59			
ACP−6	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	comp	3φ200V	1.29	1	屋上	SSRC80BB(N)T
		冷房能力	7.1 KW（JIS条件）	fan（外）		0.064		2階 女子休憩室	置基礎（メーカー種準）
		暖房能力	8.0 KW（JIS条件）	fan（内）		0.053			
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		1.58			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		1.59			
ACP−7	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，ルームエアコン、室内機　壁掛型	comp	1φ100V	0.6	3	屋上	S22UTRXS
		冷房能力	2.2 KW（JIS条件）	fan（外）		0.016		2階 仮眠室	置基礎（メーカー種準）
		暖房能力	2.5 KW（JIS条件）	fan（内）		0.020			
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		0.45			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		0.425			
ACP−8	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，ルームエアコン、室内機　壁掛型	comp	1φ100V	0.6	1	屋上	S22UTRXS
		冷房能力	2.2 KW（JIS条件）	fan（外）		0.016		2階 仮眠室	置基礎（メーカー種準）
		暖房能力	2.5 KW（JIS条件）	fan（内）		0.020			
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		0.45			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		0.425			
ACP−9	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，ルームエアコン、室内機　壁掛型	comp	1φ100V	0.6	1	屋上	S22UTRXS
		冷房能力	2.2 KW（JIS条件）	fan（外）		0.016		2階 仮眠室	置基礎（メーカー種準）
		暖房能力	2.5 KW（JIS条件）	fan（内）		0.020			
		付属品	ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		0.45			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		0.425			
									コンクリート基礎（建築工事）
ACP−10	空冷ヒートポンプエアコン	形式	ペアタイプ，天井カセット形（ラウンドフロータイプ）	comp	3φ200V	1.79	1	屋上	他機器と共通平架台共
		冷房能力	9.0 KW（JIS条件）	fan（外）		0.071x2		2階 サーバー室	SSRC112BB(N)T
		暖房能力	10.0 KW（JIS条件）	fan（内）		0.106			
		付属品	化粧パネル、ドレンアップメカ、リモコン、種準フィルター共	消費電力 暖房		2.2			
			室外機用防振パット、他種準付属品共	消費電力 冷房		2.3			
LS−1	集中管理装置	タッチパネル式（DCS401A1）					1	1階 相談コーナー	
		一括監視制御（室内ユニット128台まで）							

注記）
1. 機器はメーカー種準とする。
2. メーカー仕様置基礎を使用する。屋外機は転倒防止処理を行うこと。
3. パッケージの能力はJIS条件とする。（B8616）
4. 室内機・室外機の渡り配線は冷媒配管共巻きとする（本工事）。（EM−CEE1.25$^{\square}$−2C）
5. 電気容量は参考数値とする。
6. 冷媒配管サイズは参考とし、製造者仕様とする
7. インバーターは高調波対策を行うこと。
8. リモコンはワイヤレスとする。

変更年月日	南海辰村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	M
部長 / 課長 / 設計番号 *		縮尺 A1：− A3：−	図面名称 空調機器表	図番 01/26


あいりん労働福祉センター
市営萩之茶屋住宅
西成区第8820号線　幅員11m
西成区第8827号線　幅員11m
西成区第8807号線　幅員6.5m
道路幅員11m
道路幅員6.5m
道路上横断防止柵
道路上ガードレール
高架想定ライン
職業訓練コーナー
待合室
(394.69㎡)
風除スクリーン
上部吹き抜け
待合スペース
(20.36㎡)
技能訓練室
(76.37㎡)
多機能トイレ
(4.32㎡)
トイレ
(41.01㎡)
通路
相談コーナー
技能講習係
労働福祉係
(289.06㎡)
求人・紹介
玉出年金事務所
(30.00㎡)
倉庫1
(8.95㎡)
倉庫2
(5.79㎡)
階段1
階段2
カウンセリング
浴沸室
自転車置場
ラック10台
ごみ置場
700L+400Lx2台
男子トイレ
(18.56㎡)
女子トイレ
(17.00㎡)
多機能トイレ
(4.20㎡)
KBM±0
今宮中学校
プール
区画線1（白：外側線）W150
区画線2（グレー：駐車場境界線）W150
モニター50インチ×8台（風除部）
モニター50インチ×4台
ロールスクリーン
11.2kw ACP 1-2
7.1kw ACP 1-3 x3
11.2kw ACP 1-2 x2
ACP 2-3 2.8kw
ACP 2-1 x2 7.1kw
ACP 2-2 x10 3.6kw
ACP 4 5.6kw
道路境界線 32.18
道路境界線 28.63
道路境界線 65.46
道路境界線 19.20
隣地境界線 19.60
上部：庇
標
E
X0 X1 X2 X3 X4 X5 X6 X7
1 2 3 4 5 6 7 8
A B C D Y1 Y2 Y3 Y4
57810
42872.5
24335
10775
9517
7330
8685
6000
6580
5470
4745
9140
7480
15867
8387
8165
4420
3660
2720
18166
1047
673
1075
2032
8963
3942.5
1875
2160
1435
1545
1780
1500
1860
1945
1122.5
2100
2220
3145
1425
1258
1698
1230
542
2523
1258
260
500
5500
1258
1258
1258



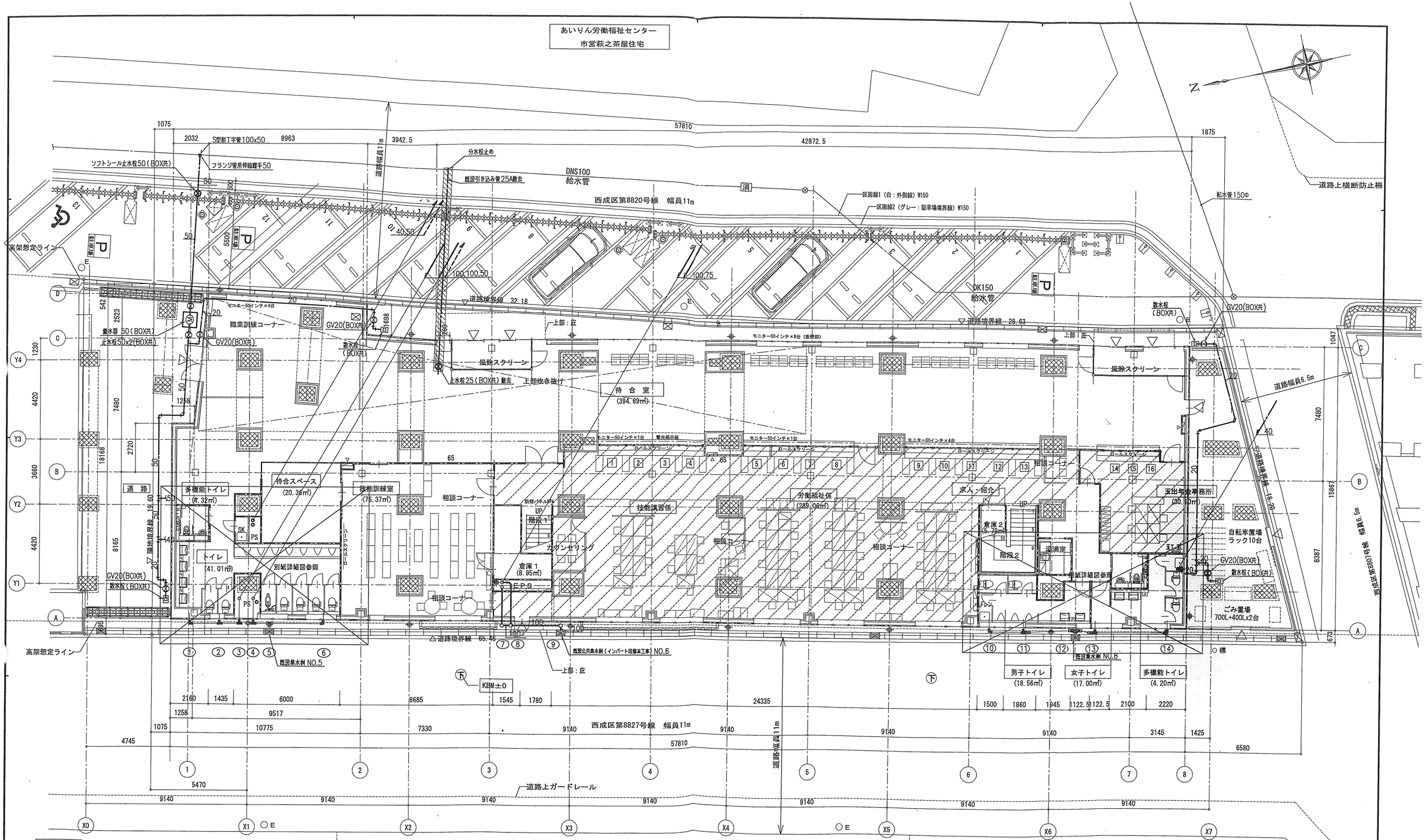
冷媒配管サイズ表 (参考)

記号	液管	ガス管
A	6.4φ	9.5φ
B	6.4φ	12.7φ
C	9.5φ	15.9φ
D	9.5φ	19.1φ
E	9.5φ	22.2φ
F	9.5φ	25.4φ
G	12.7φ	25.4φ
H	12.7φ	28.6φ
I	15.9φ	28.6φ
J	19.1φ	31.8φ

※ ——●—— 部は冷媒用防火区画貫通部材を示す。

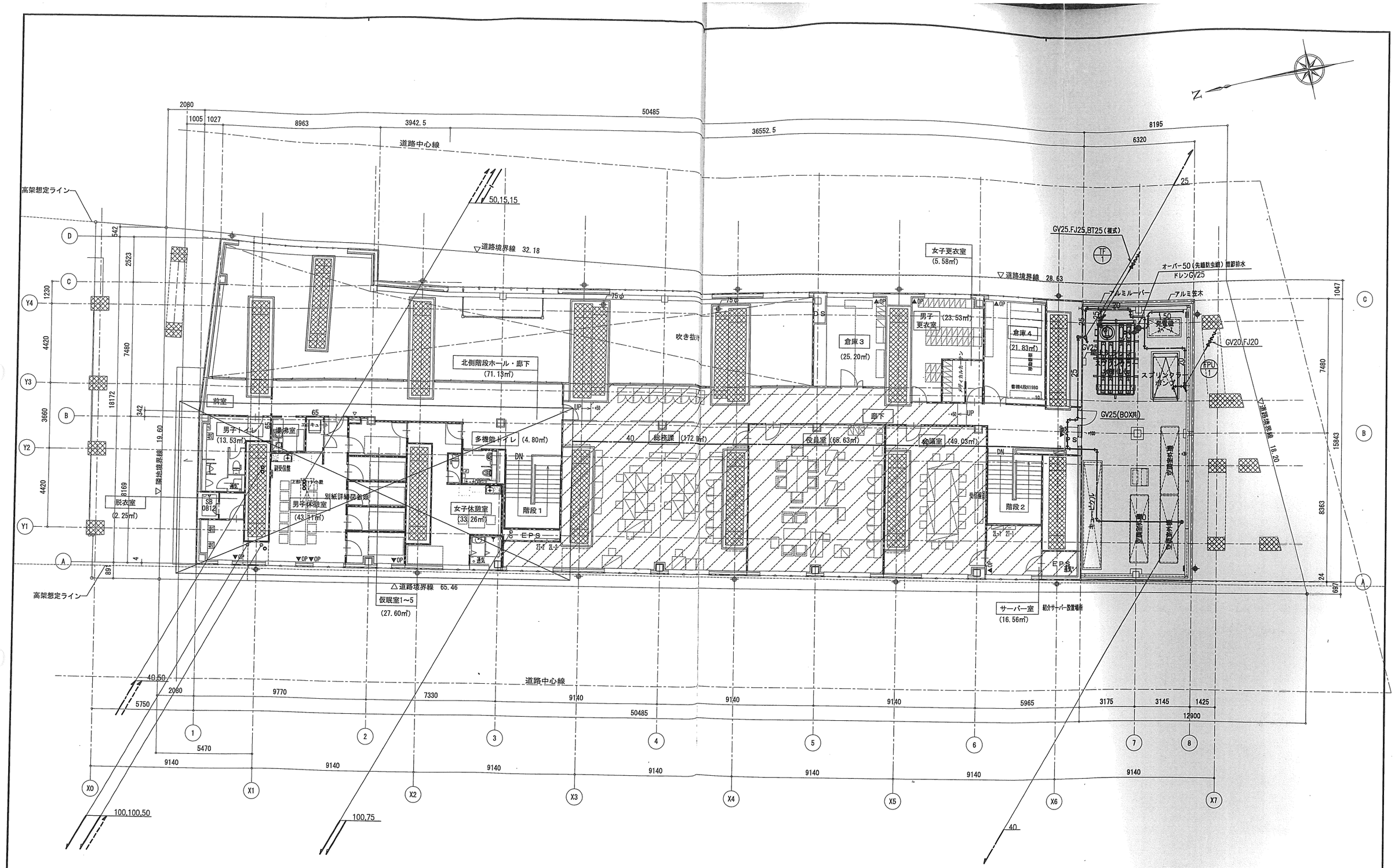
変更年月日		南部服村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	M
		部長 / 課長	設計番号 17-02 / 縮尺 A1:1/100 A3:1/200	図面名称 空調設備 2階平面図	図番 04/26

あいりん労働福祉センター
市営萩之茶屋住宅



汚水桝リスト	（特記なきは塩ビ製小口径桝を示す）																
番号	名称	形状	桝管底深	地盤高	管底深さ	マンホール	備考	番号	名称	形状	桝管底深	地盤高	管底深さ	マンホール	備考
1	汚水桝	90L100 −150	600	GL±0	600	塩ビ製蓋（ミカゲ）		9	〃	90L100 −150	700	GL±0	700	塩ビ製蓋（ミカゲ）	
2	〃	90Y100 −150	630	〃	630	〃		10	〃	90L100 −150	630	〃	630	〃	
3	〃	90Y100 −150	650	〃	650	〃		11	〃	90Y100 −150	650	〃	650	〃	
4	〃	90Y100 −150	670	〃	670	〃		12	〃	WLS100 −150	700	〃	700	〃	
5	〃	WLS100 −150	700	〃	700	〃		13	〃	90Y100 −150	670	〃	670	〃	
6	〃	90L100 −150	650	〃	650	〃		14	〃	90L100 −150	620	〃	620	〃	
7	〃	90L100 −150	640	〃	640	〃									
8	〃	90Y100 −150	650	〃	650	〃									

竣工年月日		南淵履村建設 一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	M
		部長 / 担当	1/2計番号 17-02	縮尺 A1:1/100 A3:1/200	図面名称 衛生設備　1階平面図	図番 18/26



最近年月日	南畑長村建設一級建築士事務所	設計年月日 2018.03.26	工事名称 西成労働福祉センター仮移転施設	M
	所長 / 担当	設計番号 17-02	縮尺 A1:1/100 A3:1/200	図面名称 衛生設備 2階平面図	図番 19/26